

(愛媛県報平成24年 5 月31日第2372号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 128 回)

平成24年 5 月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年５月と11月に公表しているものです。

今回は、平成24年度当初予算の概要、平成23年度下半期の補正予算の概要、平成23年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成23年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県では、これまで、平成17年度に策定した財政構造改革基本方針に基づき、大幅な事務事業の削減や臨時的給与カットなどの行財政改革に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、歴史的な円高の長期化などにより景気の下振れリスクが強まる中、今後の県税の減収が懸念されるなど、本県財政は依然として厳しく、国の動向次第では、地方交付税の削減などにより、さらに厳しい状況となることも予想されます。

その一方、東日本大震災を踏まえた防災・減災対策や、新しい長期計画に基づく重点施策の推進なども求められていることから、財政健全化と施策展開の両立を図るため、昨年11月に財政健全化基本方針を策定し、これまでの取組みを継続しながら、更なる財政健全化に取り組むこととしました。

平成24年度当初予算においては、この財政健全化基本方針に基づき、歳入歳出全般にわたる見直しを徹底し、「削るべきものは削り、やるべきものはやる」との姿勢で臨みました。具体的には、公約の実現に向けて、新しい長期計画に基づく施策を着実に予算に盛り込むとともに、東南海・南海地震等に備えた県民の安全・安心の確保に最優先で取り組むこととし、既定経費を縮減して捻出した財源を公約実現枠や防災・減災強化枠に重点的に配分する、中村県政２年目の「離陸」型予算としました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成24年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	5
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	42
	▶ 充当財源.....	42
	特 別 会 計.....	47
2	平成23年度下半期の補正予算について.....	49
	一 般 会 計.....	49
	特 別 会 計.....	51
3	平成23年度予算の執行状況について.....	52
	一 般 会 計.....	52
	特 別 会 計.....	52
4	県民負担の状況について.....	54
5	県債及び一時借入金について.....	56
	県 債.....	56
	一 時 借 入 金.....	56
6	県有財産について.....	57
7	公営企業の業務状況について.....	58
	電気事業の業務状況.....	58
	▶ 概 況.....	58
	▶ 経理の状況.....	58
	▶ 予算の概要.....	61
	工業用水道事業の業務状況.....	65
	▶ 概 況.....	65
	▶ 経理の状況.....	65
	▶ 予算の概要.....	68

病院事業の業務状況.....	71
▶ 概 況.....	71
▶ 経理の状況.....	71
▶ 予算の概要.....	76

1 平成24年度当初予算について

一 般 会 計

平成24年度当初予算は、公約の実現に向けて、新しい長期計画に基づく施策を着実に推進するとともに、東南海・南海地震等に備えた県民の安全・安心の確保に最優先で取り組む予算とすることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズも踏まえながら、不透明で厳しい財政状況の中、財政健全化基本方針に基づき、歳入歳出全般にわたる見直しを徹底し、既定経費は縮減する一方、限られた財源を公約実現枠や防災・減災強化枠に重点的に投入することとしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 県単独緊急防災・減災対策事業

まず、大規模災害時における地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の確保を図るため、伊方原発から半径30km圏域内の県管理道路を中心に、県内全域の緊急輸送道路も含めて、道路改良の促進や危険箇所の解消に取り組むほか、新たに海拔標示を設置することにより、県民の防災意識の向上を図ることとしました。

また、急傾斜地崩壊危険区域内的の津波被害が想定される地区における一時避難場所への避難階段等の整備を進めることとしました。

次に、津波避難路等の整備支援については、東日本大震災における津波被害の状況を踏まえて、まずは「命」を守るため「逃げる」ことを最重点に、特に津波被害の危険度が高い宇和海沿岸市町を対象に、地域の実情に即して緊急に取り組む必要のある避難路の改修、階段、手すり等の整備を支援することとし、市町と連携して津波対策の取組みを加速することとしました。

防災施設の緊急整備については、地震発生により損壊の恐れがある河川堤防の改修や、水門・樋門の耐震対策等に取り組むとともに、地震や津波による被害が想定される護岸の補強や、陸こうのスライド式ゲートへの改修など海岸施設の整備を進めることとしました。

また、避難や緊急物資の輸送等に必要港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防止対策に取り組むこととしました。

さらに、東日本大震災の教訓に基づく新たな知見等も考慮し、海岸施設や河川構造物の津波対策工法の検討を行うため、津波による護岸等への影響や、河川遡上に伴う河川堤防等への影響について調査を実施することとしました。

(2) 県立学校校舎等の耐震化の加速

県立学校校舎等の耐震化については、生徒の安全を最優先に取り組む必要があることから、これまで平成33年度を目途としていた完了目標を大幅に前倒しし、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を加速することとしました。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、天井材や照明器具等の落下防止対策にも取り組むこととしました。

(3) 災害対応力の強化

まず、県や市町、地域住民等が連携して、地域課題等を踏まえた津波避難訓練をモデル的に実施し、その成果を県下全域に波及させるほか、伊方原発において災害が発生した場合に備えた避難シミュレーションを行い、避難行動計画の策定等に反映させるなど、広域避難対策の検討を進めることとしました。

地震被害想定の調査については、国の中央防災会議における地震・津波想定の見直しを参考に、東南海・南海地震等の連動型地震等を想定した地震被害想定の見直しを行い、本県の防災対策の前提となる基礎データや対策の方向性を取りまとめることとしました。

災害活動用資機材の整備については、伊方原発周辺の防災対策地域の拡大に対応し、新たにUPZ圏内となった市町へのモニタリングポストの増設や原子力防災資機材の整備、緊急時医療施設の整備に取り組むこととしました。

また、警察署への災害時の人命救助等に必要不可欠な資機材の整備に取り組むとともに、災害拠点病院やDMATの活動に必要な医療機材の整備など災害医療体制の強化を図るほか、災害時の通信機能を強化するため、本庁・地方局等に衛星携帯電話等を整備することとしました。

県庁施設等の耐震化については、災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を実施するとともに、老朽化が著しい今治警察署の建替え整備に取り組むほか、民間医療施設等の耐震化の促進を図ることとしました。

(4) 地域防災力の向上

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成に引き続き取り組むとともに、市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等の実施を支援することにより、防災意識の向上や組織力の底上げを図ることとしました。

学校防災力の強化については、防災教育実践モデル校の指定や防災管理担当者の育成などにより、地域との連携による総合的な学校防災力の強化に取り組むほか、放射線被ばくに対する不安を払拭するため、学校医や養護教諭等への研修を実施し、学校における放射線への理解と知識の普及を図ることとしました。

(5) 「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援

東日本大震災の被災者等のニーズに基づき、被災地の高校生等の本県への修学旅行に対する支援を継続し、本県学校や地域との交流等を深めるとともに、災害ボランティアの派遣、被災地の産業や被災者を元気づけるための緊急支援など、「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援に引き続き取り組むこととしました。

(6) 生き活きた愛顔あふれる愛媛づくり

まず、活力ある産業づくりについては、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かすため、愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むとともに、炭素繊維関連の産業創出に向けた技術開発や参入企業の発掘を進めるほか、農林漁業者と商工業者の連携等による新商品の開発や販路開拓など、農商工ビジネスの連携促進を図ることとしました。

また、上海・台湾などにおけるトップセールスのほか、四国4県とも連携しながら、東アジア地域との経済・観光交流の拡大や県産品の販路開拓に取り組むこととしました。

さらに、市町と連携して企業誘致活動の積極的な展開を図るほか、長期化する円高等の影響を受け

て厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、厳しい雇用環境を踏まえ、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した緊急的な雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者や非正規雇用の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援に取り組むこととしました。

また、県立高校における企業ニーズに即した実践的な職業教育の充実、地元企業の熟練技能者等を活用した小中高校生の実技・職場体験などにより、地域産業への理解促進とものづくり産業の後継者育成に取り組むこととしました。

農林水産業の振興については、本県農業を担う新規就農者を積極的に育成するため、農業協同組合等による新たな担い手育成のモデルとして、技術習得のための実践研修や就農定着に向けた取組に必要な農業用機械・施設の導入等を支援するとともに、新たな集落営農組織の設立や既存組織の経営力の強化などを促進することとしました。

また、果樹戦略品種等の供給力強化に向けて、高品質果実の生産体制や基盤の整備等に取り組むとともに、葉たばこの大量廃作に対応した転換作物の導入や産地再編を進めるほか、消費者の健康志向の高まりを受けて着手した新たな愛媛ブランド牛の開発を計画的に進めることとしました。

さらに、森林そ生緊急対策として、間伐や路網整備、高性能林業機械の導入などを進めるとともに、地域水産物を活用した生産・加工・販売など6次産業化の推進に取り組むこととしました。

鳥獣害対策の強化については、近年の有害鳥獣被害の拡大に対応し、イノシシの捕獲目標頭数の大幅な増加を図るなど対策を強化するほか、新たに市町による捕獲隊の組織化や被害を受けにくい集落づくりなど、地域ぐるみの鳥獣害防止体制の整備を進めることとしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設等による認知度の向上や国内外への販売拡大に取り組むこととしました。

また、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏、新たなブランド牛の戦略的なPRの展開、県産材の販売体制の整備や首都圏等における市場開拓、新商品開発等を進めるほか、養殖魚のイメージアップに向けた「愛育フィッシュ」の普及推進や、中国への県産水産物の輸出促進に取り組むこととしました。

さらに、県観光物産センターに替わる新たな物産観光情報発信拠点を松山市中心部に設置するとともに、中部圏域でのチャレンジショップの設置など、情報発信力の強化と販売拡大を図ることとしました。

観光立県えひめの推進については、経済波及効果の高い全国大会やスポーツ大会等のコンベンションや修学旅行について、市町等と連携して積極的な誘致活動を展開することとしました。

また、高速道路の宇和島延伸を機に地元市町と連携して開催する「えひめ南予いやし博2012」において、南予地域の魅力を県内外に広く発信するとともに、歴史文化博物館に和紙芸術「蜜・空と海」の展示整備を進めるなど、誘客促進と地域の活性化を図ることとしました。

さらに、瀬戸内島しょ部における「大・島博覧会（仮称）」の開催に向けた地元の機運醸成を図るとともに、しまなみ海道が「サイクリストの聖地」として国内外に認知されるよう、快適なサイクリング環境の整備に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、上海便の増便に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの対策強化に取り組み、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

また、台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や台湾チャーター便の運航促進等による観光客の受入れ促進に取り組むとともに、台湾からのサイクリングツアー訪問団への積極的な支援等を通じて、本県のサイクリング観光資源の情報発信に努めることとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を促進するとともに、宇和島市九島地域の離島性を解消する九島架橋の整備を支援するほか、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた基礎調査に引き続き取り組むこととしました。

(7) やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

参画と協働による地域社会づくりについては、社会貢献活動に取り組む企業とNPOとの連携や協働など新たな地域のきずなづくりを進めるとともに、ボランティア・キャンペーンの拡大や、青少年のボランティア活動等の支援を通じて、県民が自ら地域活動等に参加する機運の一層の醸成を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、介護保険制度や後期高齢者保険制度における適正な運営を支援するとともに、市町や地域、NPO、事業者等の協働による高齢者の見守り活動など日常的な地域の支え合い活動の立ち上げを支援し、高齢者支援体制の整備に取り組むこととしました。

医療体制の充実については、新たながん対策推進計画策定やがん検診の実態把握に取り組むとともに、がん診療連携拠点病院等が行うがん緩和ケア病棟の整備を促進するほか、在宅緩和ケアの連携体制の構築や、松山中心市街地へのがん患者サロンの設置等を支援することとしました。

また、認知症患者の増加が見込まれる中で、認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの指定に取り組み、地域医療等と連携した認知症医療体制の整備を図ることとしました。

さらに、医師確保対策として若手医師や医学生のキャリア形成支援等を進めるとともに、地域医療の支援ツールとなる医療情報ネットワークシステムの構築や、医療クラークの養成支援に取り組むほか、県立中央病院の計画的な建替えや高度医療機器の整備等を進めることとしました。

快適で魅力あふれるまちづくりについては、JR松山駅付近の連続立体交差事業において、橋りょう工事や車両基地周辺整備等に取り組むほか、今治新都市開発事業における今治市の中核施設用地の取得を支援することとしました。

(8) 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

子育て・子育て支援の充実については、学校・家庭・地域が連携した子育て支援の充実を図るため、地域で子育て支援活動を担う人材の育成や、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着に努めるほか、小児の急病やけがに対応する電話相談について、深夜時間帯の延長による保護者の不安解消等に取り組むこととしました。

教育の充実と文化の振興については、全国学力調査の課題を踏まえて、学力診断や定着度確認により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むシステムを構築することにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図ることとしました。

また、特別支援学校におけるキャリア教育の充実を図るとともに、いじめや不登校等の未然防止と

早期対応に努めるほか、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うこととしました。

さらに、県民総合文化祭を開催するとともに、県内各地の近代化遺産の総合調査や魅力発信に取り組むこととしました。

スポーツ立県えひめの推進については、愛媛国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンド改修などを進めるとともに、市町等が行う競技施設の整備を支援することとしました。

また、国体開催５年前の内定を見据えて、本格的な広報活動の展開等による機運の盛上げを図るとともに、開催時の輸送力確保に向けた交通基礎調査の実施など、愛媛らしい、温かく愛のある国体の開催に向けて、着実に受入れ準備を進めることとしました。

さらに、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具の整備など、競技力向上対策の強化を図ることとしました。

(9) やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

環境と調和した暮らしづくりについては、環境コーディネーターの養成等を通じて、県民、事業者、民間団体等が協働した環境保全の取組みを推進するとともに、省エネモニターの募集を通じて家庭の省エネ普及に努めるほか、マイボトルキャンペーンの実施などによる３Ｒ活動の普及啓発に取り組むこととしました。

また、市町とも連携し、下水汚泥の燃料化技術の調査研究を進めることとしました。

自然と共生する社会の実現については、生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂するとともに、ワークショップの開催等により生物多様性への理解促進を図ることとしました。

また、本県の自然を象徴する石鎚山の自然環境を保全するため、環境配慮型トイレ整備の検討を進めるとともに、石鎚山系におけるエコツーリズムの推進やヒルクライムの支援を通じて県民の意識啓発を図ることとしました。

環境にやさしい産業の育成については、市町と連携し住宅用太陽光発電システムの一層の普及促進を図るとともに、県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組みを支援するほか、ＣＯ２排出削減に向けた中小企業の国内クレジット制度の活用支援に取り組むこととしました。

(10) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による市町への相談・サポート体制の強化を図るとともに、行革甲子園の開催により行政改革の優良事例の波及を促進するほか、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向けた県、市町の連携を一層推進するため、職員研修等の連携施策に積極的に取り組み、「チーム愛媛」として本県の総合力の発揮を目指すこととしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、東南海・南海地震等の大規模災害に備えるため、将来における県の財政負担にも配慮しつつ、拡充することとしました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,373億5,524万円と歳出総額の22.99パーセントを占め、昨年に続き最も多く、次いで公債費が908億9,925万円、15.21パーセント、民生費798億1,683万円、13.36パーセント、以下商工費、総務費、土木費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

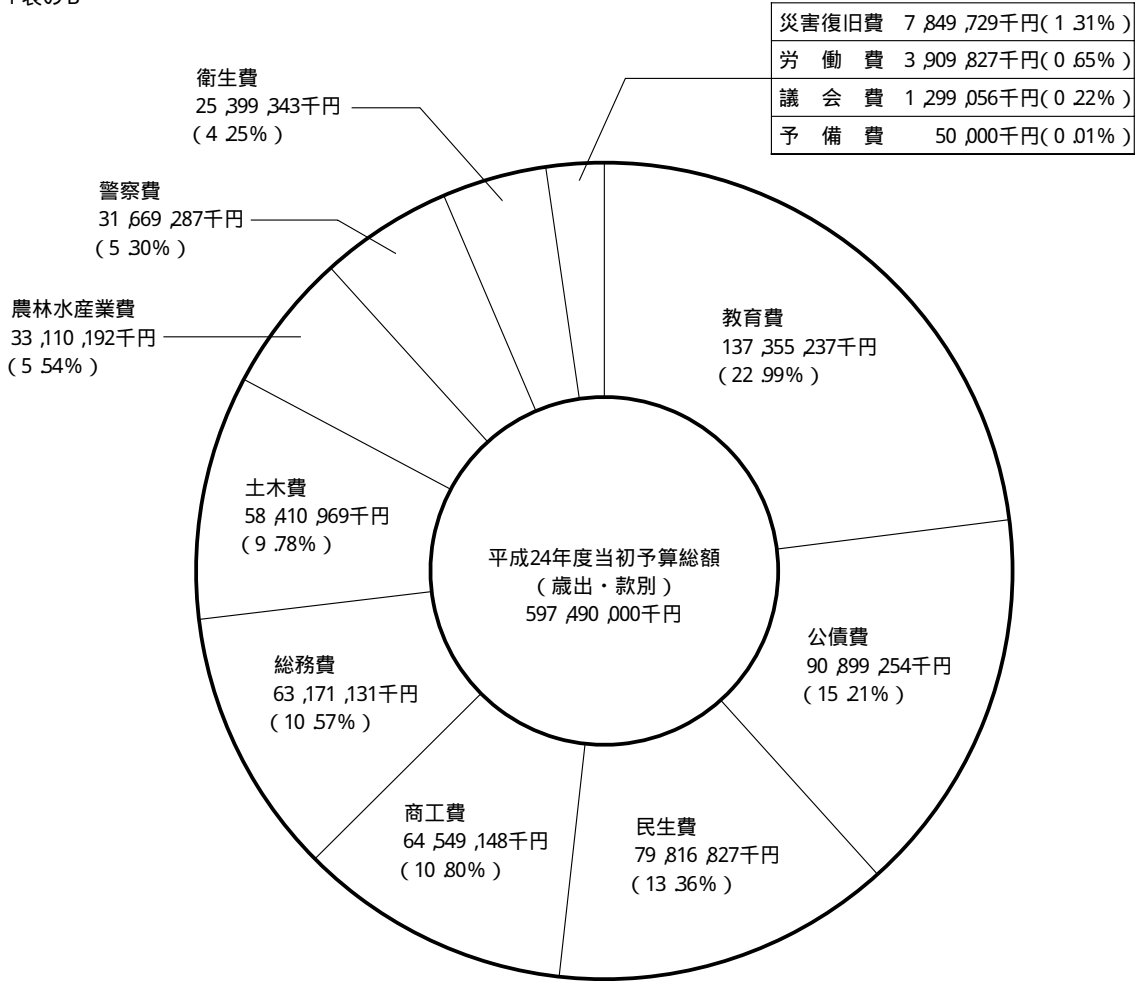
第1表のA

平成24年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

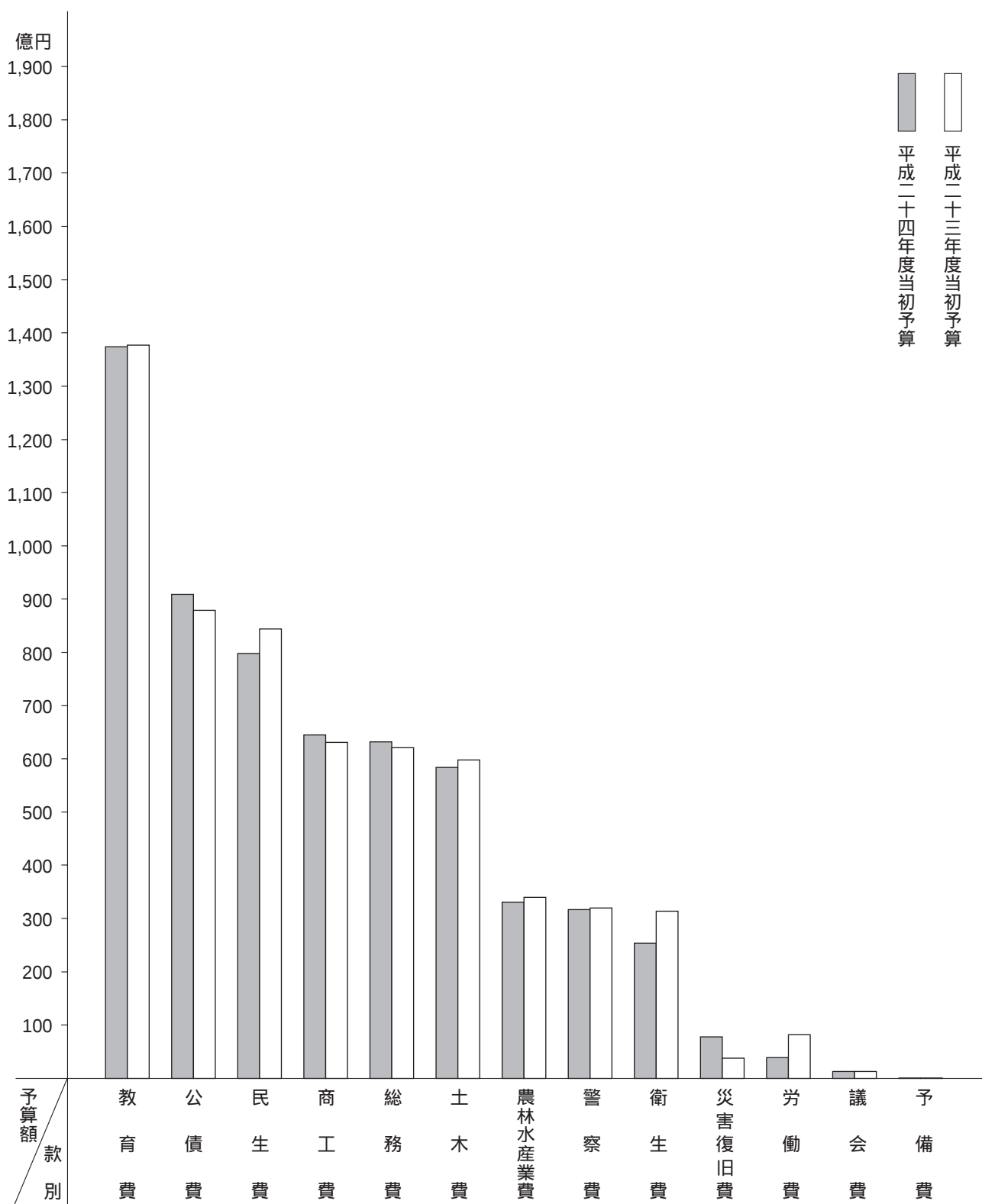
区 分 款 別			平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
			当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費			1,299,056	0.22%	1,368,771	0.23%	69,715	94.91%
総 務 費			63,171,131	10.57%	62,130,312	10.25%	1,040,819	101.68%
民 生 費			79,816,827	13.36%	84,442,008	13.93%	4,625,181	94.52%
衛 生 費			25,399,343	4.25%	31,460,913	5.19%	6,061,570	80.73%
労 働 費			3,909,827	0.65%	8,275,363	1.36%	4,365,536	47.25%
農 林 水 産 業 費			33,110,192	5.54%	34,000,771	5.61%	890,579	97.38%
商 工 費			64,549,148	10.80%	63,180,685	10.42%	1,368,463	102.17%
土 木 費			58,410,969	9.78%	59,865,787	9.87%	1,454,818	97.57%
警 察 費			31,669,287	5.30%	32,060,789	5.29%	391,502	98.78%
教 育 費			137,355,237	22.99%	137,731,529	22.71%	376,292	99.73%
災 害 復 旧 費			7,849,729	1.31%	3,884,496	0.64%	3,965,233	202.08%
公 債 費			90,899,254	15.21%	87,938,576	14.50%	2,960,678	103.37%
予 備 費			50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計			597,490,000	100.00%	606,390,000	100.00%	8,900,000	98.53%

第1表のB



第1表のC

平成24年度当初予算と平成23年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

県立学校校舎等の耐震化について、生徒の安全を最優先に取り組む必要があることから、これまで平成33年度を目途としていた完了目標を大幅に前倒しし、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を加速するほか、東日本大震災の教訓を踏まえ、天井材や照明器具等の落下防止対策にも取り組むこととしました。

また、防災教育実践モデル校の指定や防災管理担当者の育成などにより、地域との連携による総合的な学校防災力の強化に取り組むほか、学校医や養護教諭等への放射線に関する研修を実施し、学校における放射線への理解と知識の普及を図ることとしました。

教育の充実については、全国学力調査の課題を踏まえて、学力診断や定着度確認により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むシステムを構築することにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図ることとしました。

また、特別支援学校におけるキャリア教育の充実を図るとともに、いじめや不登校等の未然防止と早期対応に努めるほか、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うこととしました。

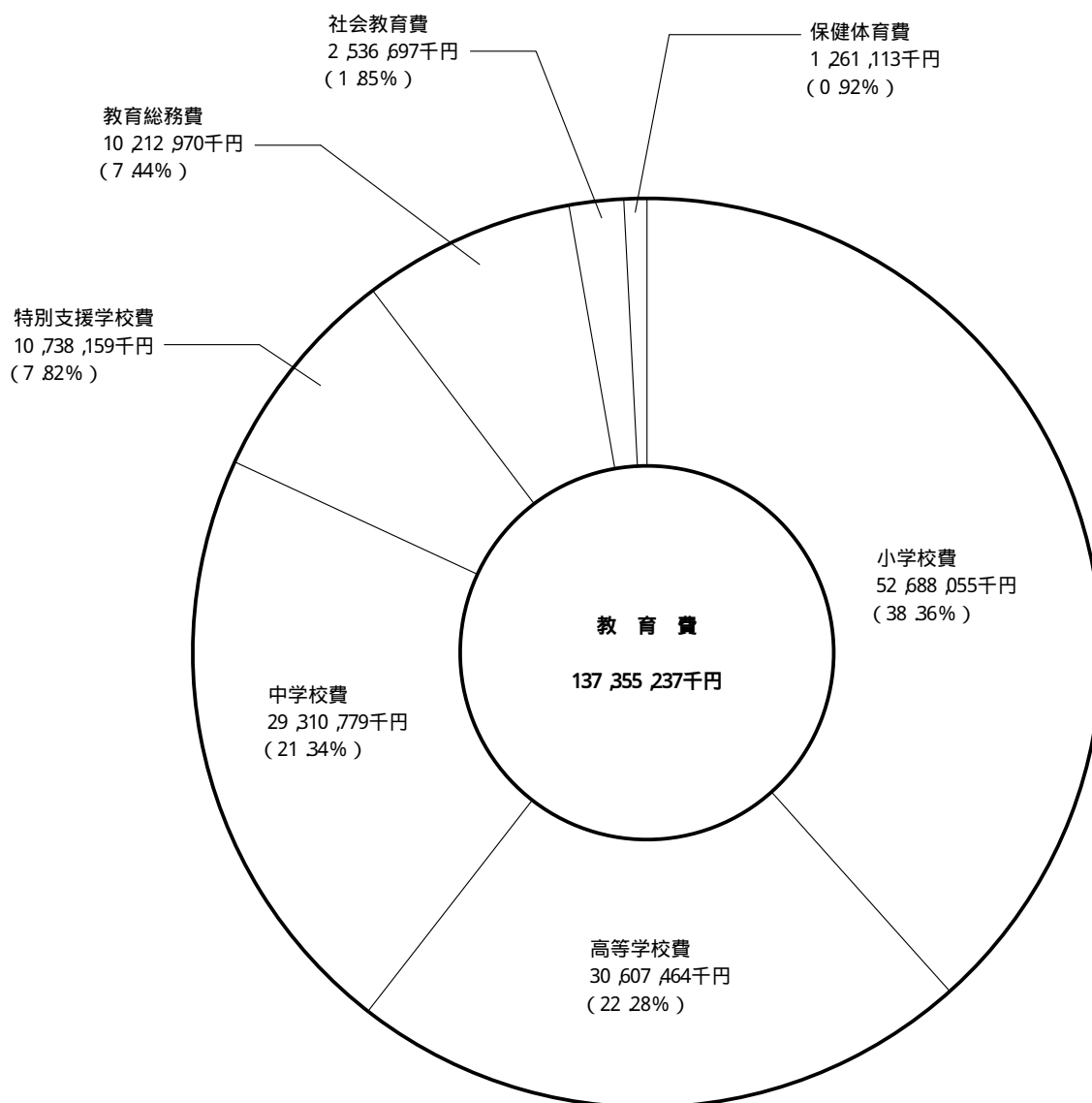
文化・スポーツの振興については、県民総合文化祭を開催するとともに、県内各地の近代化遺産の総合調査や魅力発信に取り組むこととしました。

また、愛媛国体の開催に向けて市町等が行う競技施設の整備を支援するほか、国体開催5年前の内定を見据えて、本格的な広報活動の展開等による機運の盛上げを図るとともに、開催時の輸送力確保に向けた交通基礎調査を実施し、着実に受入れ準備を進めることとしました。

さらに、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具の整備など、競技力向上対策の強化を図ることとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,373億5,524万円となり、前年度当初予算額と比べて3億7,629万円、0.27パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教 育 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,879,889
私立学校退職金社団補助金	69,627
私立幼稚園子育て総合支援事業費	134,625
私立高等学校等就学支援金補助金	1,491,520
私立高等学校授業料減免事業補助金	85,328
被災幼児生徒私立学校授業料等減免事業補助金	8,192
萬翠荘保全対策調査費	5,953
国民体育大会市町等競技施設整備費補助金	34,818
文化団体育成支援事業費	1,177
県民総合文化祭開催事業費	34,427
地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費	2,463
こども文化体験教室開催事業費	1,613
冬期オリンピックメダリスト育成事業費補助金	2,000
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	3,164
スポーツ・レクリエーション振興事業費	4,544
第72回国民体育大会競技役員等養成事業費	12,742
国民体育大会広報推進事業費	16,523
国民体育大会輸送交通基礎調査費	7,626
国民体育大会準備費	7,515
教職員設置費	107,361,828
産業教育設備充実費	37,292
新居浜特別支援学校施設整備事業費	584,020
特別支援学校教育環境整備事業費	27,257
県立学校校舎等整備事業費	1,151,058
県立学校校舎等整備事業費（防災・減災強化枠）	1,274,145
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	3,735
重要文化財等保存修理費補助金	8,246
文化財保存顕彰事業費補助金	5,762
高等学校等修学支援基金積立金	515
県立学校火災等災害復旧費積立金	372
定時制通信制課程修学奨励費	2,352
県立学校施設耐震化促進基金積立金	7,421
被災幼児児童生徒就学支援事業費	6,358
教員の資質向上推進事業費	454
教員採用試験問題作成委託事業費	17,237
理科支援員等配置事業費	12,520
授業のエキスパート養成事業費	1,125
学力向上システム構築事業費	24,101
環境教育推進事業費	2,190
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	15,481
学校力アップ実践研究事業費	2,252
スクールカウンセラー活用事業費	41,956

ハートなんでも相談員設置事業費	12,594
スクールソーシャルワーカー活用事業費	5,224
心のレスキュー隊派遣事業費	796
いい愛顔相談員活用事業費	2,079
魅力ある学校づくり調査研究事業費	1,303
新規採用教員研修費	21,151
幼稚園新規採用教員研修費	1,494
教員5年経験者研修費	1,084
教員10年経験者研修費	15,969
学校組織マネジメント研修事業費	1,183
英語コミュニケーション能力育成事業費	837
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
情操教育推進事業費	1,412
「英語が使える高校生」育成事業費	1,612
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	480
高等学校新学習指導要領に係る手引等作成費	493
高校生職業人育成推進事業費	2,207
えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費	2,299
学校評議員制度推進事業費	972
外国語指導助手招致事業費	66,173
エネルギー教育推進事業費	10,000
高校生地域産業担い手育成事業費	6,290
エコハイスクール推進事業費	3,000
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,141
スクールライフアドバイザー活用事業費	5,760
教員の大学院派遣研修費	2,533
「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業費	1,433
えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業費	2,005
いじめ・不登校等対策総合推進事業費	6,450
特別支援教育教職員資質向上事業費	856
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	2,777
障害児ふれあい体験学習事業費	858
特別支援学校キャリア教育推進事業費	1,090
教職員研修旅費	490,807
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
特別支援学校訪問教育指導旅費	4,876
特別支援学校就学奨励費	227,463
学校・家庭・地域連携推進事業費	40,546
協働で支えるヤングボランティア推進事業費	1,885
「ふるさと愛媛学」普及推進事業費	1,444
愛媛県青年大会開催事業委託費	581
青少年教育団体振興事業費	1,900
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,697
近代化えひめ歴史遺産総合調査事業費	4,500
県内遺跡発掘調査費	334,068
和紙芸術「蜜・空と海」展示整備事業費	41,577

子どもと本の出会い推進事業費	1,179
巡回展「森の博物館」開催事業費	2,416
美術館展示事業費	77,202
美術館事業運営費	3,543
人権教育促進事業費	466
人権・同和教育推進活動費	3,341
えひめ子ども健康サポート推進事業費	1,178
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,824
学校総合防災力強化推進事業費	6,882
性に関する教育実践推進事業費	1,234
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3,171
学校・地域連携地場産物供給促進事業費	4,499
学校給食モニタリング事業費	2,472
児童生徒等放射線被ばく防護対策研修事業費	3,575
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	3,572
子どもの体力向上調査研究事業費	4,792
えひめ子どもスポーツＩＴスタジアム事業費	1,108
スポーツ大会活動推進事業費	7,395
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	35,231
中学校武道地域連携事業費	5,880
競技力向上対策本部事業費	303,743
競技力向上対策競技用具整備事業費	14,040
えひめ国体ジュニア育成事業費	16,305
国体予選会派遣費等補助金	8,686
国民体育大会費	62,304
体験活動関係経費	
「森林わくわく体験」推進事業費	5,172
高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費	4,565

(2) 土木費

県単独緊急防災・減災対策事業として、大規模災害時における地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の確保を図るため、伊方原発から半径30km圏域内の県管理道路を中心に、県内全域の緊急輸送道路も含めて、道路改良の促進や危険箇所の解消に取り組むほか、新たに海拔標示を設置することにより、県民の防災意識の向上を図ることとしました。

また、急傾斜地崩壊危険区域内の津波被害が想定される地区における一時避難場所への避難階段等の整備を進めることとしました。

東日本大震災における津波被害の状況を踏まえて、特に津波被害の危険度が高い宇和海沿岸市町を対象に、緊急に取り組む必要のある避難路の改修、階段、手すり等の整備を支援することとし、市町と連携して津波対策の取組みを加速することとしました。

地震発生により損壊の恐れがある河川堤防の改修や、水門・樋門の耐震対策等に取り組むとともに、地震や津波による被害が想定される護岸の補強を進めることとしました。

避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防止対策に取り組むこととしました。

海岸施設や河川構造物の津波対策工法の検討を行うため、津波による護岸等への影響や、河川遡上に伴う河川堤防等への影響について調査を実施することとしました。

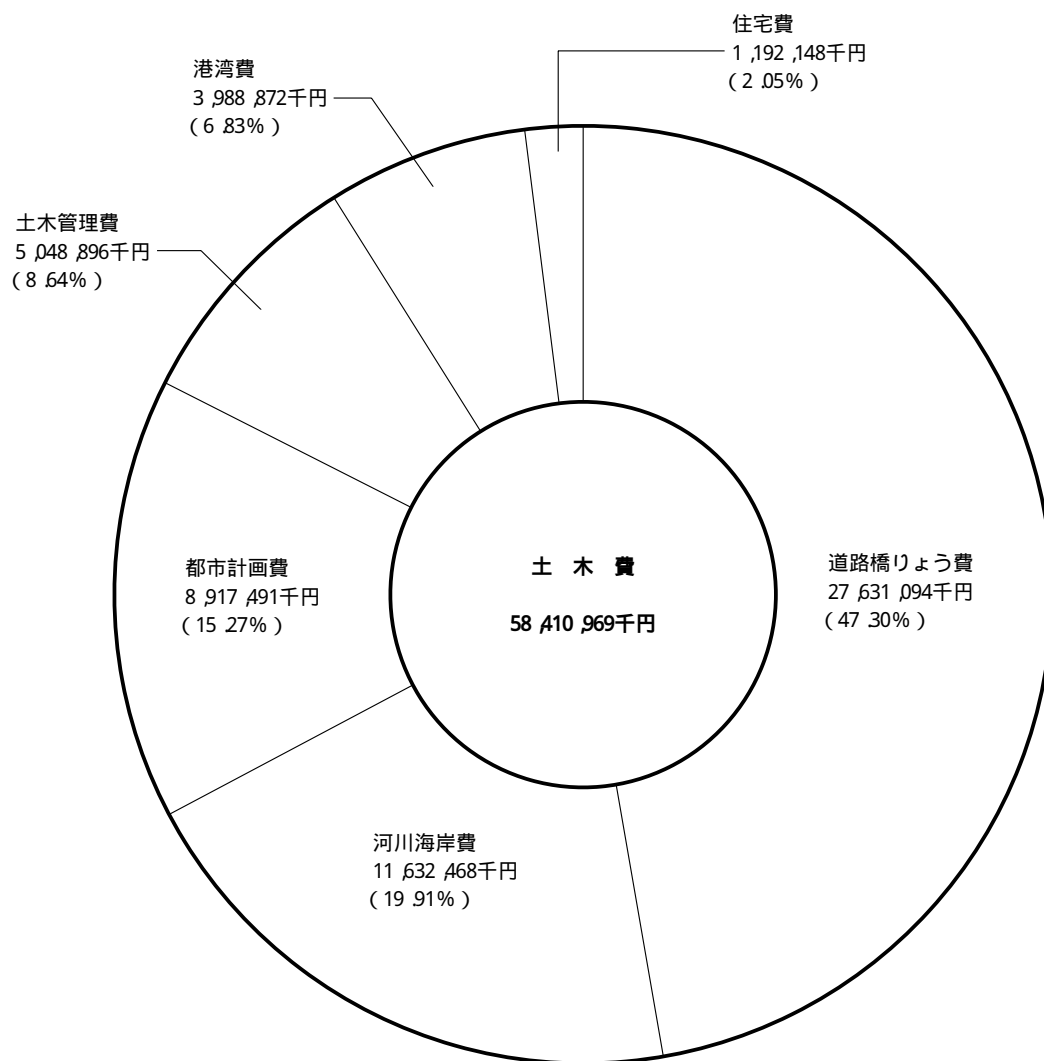
交通ネットワークの整備については、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を促進するとともに、宇和島市九島地域の離島性を解消する九島架橋の整備を支援するほか、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた基礎調査に引き続き取り組むこととしました。

快適で魅力あるまちづくりについては、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業において、橋りょう工事や車両基地周辺整備等に取り組むほか、今治新都市開発事業における今治市の中核施設用地の取得を支援することとしました。

愛媛国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンド改修などを進めることとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、584億1,097万円となり、前年度当初予算額と比べて14億5,482万円、2.43パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土 木 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総合運動公園改修事業費	2,026,750
	[債務負担行為限度額 1,271,923]
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	109,200
ダム管理施設改良費	78,276
松山港外港地区港湾施設管理運営費	145,235
総合運動公園改修費	53,914
とべ動物園改修費	35,813
南予レクリエーション都市公園改修費	77,942
木の香る公園施設整備費	3,000
道路橋りょう新設改良費（公共）	10,979,068
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,657,847
上島架橋整備事業費	235,722
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	17,995
堰堤改良費	52,631
河川改良費（公共）	1,322,928
河川等情報システム改修事業費	162,105
海岸保全費（公共）	132,628
砂防費（公共）	4,260,766
土砂災害情報相互通報システム改修事業費	5,968
港湾建設費（公共）	1,846,607
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	31,578
港湾施設長寿命化計画策定事業費	35,360
J R 松山駅付近連続立体交差事業費	3,849,892
都市計画街路事業費	795,789
総合運動公園北部整備事業費	9,473
公園施設長寿命化計画策定事業費	12,631
道後公園活性化計画策定事業費	9,026
とべ動物園施設整備費	7,368
県営住宅（砥部団地）建替事業費	506,735
	[債務負担行為限度額 461,947]
環境土木緊急処理事業費（県単）	233,300
舗装道改良事業費（県単）	88,797
生活道路改良整備事業費（県単）	1,848,245
交通安全一種事業費（県単）	17,610
交通安全二種事業費（県単）	209,000
落石防止対策事業費（県単）	232,486
河川局部改良費（県単）	189,824
河床掘削事業費（県単）	212,516
海岸局部改良費（県単）	45,000
砂防施設事業費（県単）	163,513
港湾局部改良費（県単）	225,000

松山外環状道路用地補償受託費	118,069
特定道路緊急整備事業費	770,792
九島架橋整備受託事業費	1,284,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	2,059,000
道路防災緊急対策事業費	62,000
道路防災・減災対策事業費	935,207
山鳥坂ダム水源地域生活基盤緊急支援事業費	25,250
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	556,000
河川構造物耐震化推進事業費	320,000
河川津波遡上対策調査費	200,000
海岸施設防災・減災対策事業費	150,000
海岸施設等津波対策検討費	26,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,680
地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費	162,000
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	241,000
荒廃溪流緊急対策事業費	649,793
公共継足事業費	601,119
港湾事業補助金	148,537
港湾施設防災・減災対策事業費	150,000
今治新都市中核施設整備事業補助金	750,491
県営住宅管理費	460,362
直轄道路事業費負担金	5,349,883
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	909,701
直轄河川事業費負担金	500,543
直轄砂防事業費負担金	101,659
直轄港湾海岸事業費負担金	487,200
建設業振興資金貸付金	40,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	1,242,500
地域材利用木造住宅建設促進事業費	143,816
〔債務負担行為限度額〕	
公共土木施設愛護事業費	5,882
建設業ＢＣＰ推進事業費	1,032
建設産業再生支援情報発信事業費	1,236
建設産業経営革新等助成事業費	35,309
建築物安全安心普及促進事業費	1,094
指定道路情報整備費	51,150
道路美化推進モデル事業費（東予）	1,500
愛ラブ広見川（渡川水系）推進事業費（南予）	1,080
港湾維持管理費交付金	268,327
今治新都市整備推進費	386
都市計画策定指導費	3,205
都市景観形成推進費	778
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	976
南レク公園イノベーション事業費	3,220
南レク地域活性化推進費	570

暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
木造住宅耐震化促進事業費	45,000

(3) 農林水産業費

本県農業を担う新規就農者を積極的に育成するため、技術習得のための実践研修や就農定着に向けた取組に必要な農業用機械・施設の導入等を支援するとともに、新たな集落営農組織の設立や既存組織の経営力の強化などを促進することとしました。

また、果樹戦略品種等の供給力強化に向けて、高品質果実の生産体制や基盤の整備等に取り組むとともに、葉たばこの大量廃作に対応した転換作物の導入や産地再編を進めるほか、新たな愛媛ブランド牛の開発を計画的に進めることとしました。

さらに、森林そ生緊急対策として、間伐や路網整備、高性能林業機械の導入などを進めるとともに、地域水産物を活用した生産・加工・販売など6次産業化の推進に取り組むこととしました。

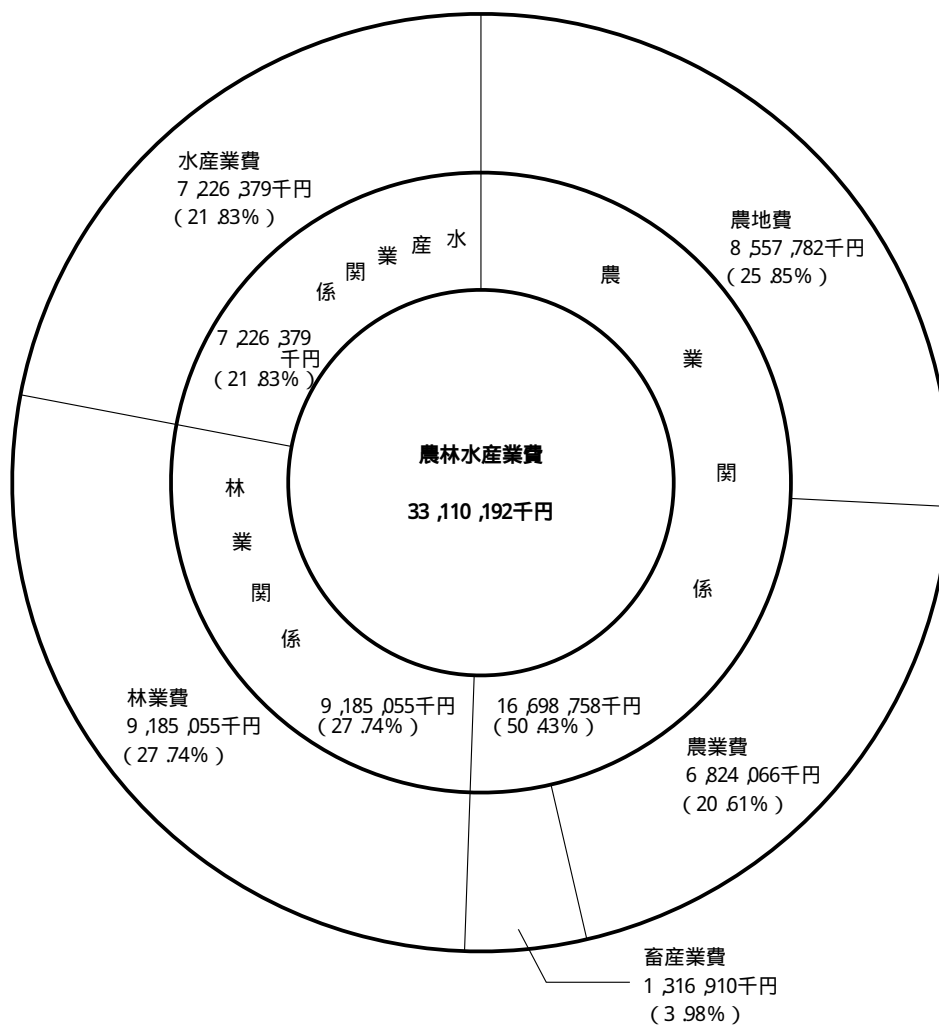
鳥獣害対策の強化については、近年の有害鳥獣被害の拡大に対応し、イノシシの捕獲目標頭数の大幅な増加を図るなど対策を強化するほか、新たに市町による捕獲隊の組織化や被害を受けにくい集落づくりなど、地域ぐるみの鳥獣害防止体制の整備を進めることとしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設等による認知度の向上や国内外への販売拡大に取り組むこととしました。

また、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏、新たなブランド牛の戦略的なPRの展開、県産材の販売体制の整備や首都圏等における市場開拓、新商品開発等を進めるほか、養殖魚のイメージアップに向けた「愛育フィッシュ」の普及推進や、中国への県産水産物の輸出促進に取り組むこととしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、331億1,019万円となり、前年度当初予算額と比べて8億9,058万円、2.62パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	1,328
狩猟免許費	6,950
ニホンジカ個体数調整実証事業費	1,793
農業大学校教育施設整備事業費	4,492
土地改良費（公共）	3,606,558
棚田地域等保全整備事業費	31,208
農用地高度利用基盤整備事業費	213,412
農地防災事業費（公共）	1,887,178
造林費（公共）	460,990
森林環境保全基金事業	
— 森林そ生集団間伐促進事業費	148,100
公共施設木材利用推進事業費	32,002
県民参加の森設置・提供事業費	14,396
奥地水源林保全整備事業費	64,900
集落等山地災害危険地区整備事業費	50,397
県民と森との交流促進事業費	13,939
森とのふれあい活動促進事業費	3,159
県民参加の森林づくり公募事業費	40,000
木質バイオマス利用促進事業費	31,118
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	25,500
原木乾しいたけ等生産促進事業費	24,600
えひめ材住宅普及啓発事業費	62,970
フォレスト・マイスター養成支援事業費	13,392
林業普及指導事業費	12,777
松林等保全事業費	15,801
優良種苗確保事業費	6,732
有害鳥獣総合捕獲事業費	38,912
— ニホンジカ森林被害防止対策事業費	10,000
森林環境保全基金積立金	544,236
林道費（公共）	1,048,662
広域林道整備事業費	130,115
治山費（公共）	2,351,622
緊急治山事業費	52,404
魚礁設置事業費	216,113
沖合養殖場造成事業費	55,433
増殖場造成事業費	108,820
沿岸漁業構造改善事業費	4,850
漁港建設費（公共）	1,900,673
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007
6次産業化産地ステップアップ事業費	14,585
集落営農育成強化対策事業費	14,850

認定農業者経営改善支援事業費	18,778
葉たばこ廃作関連緊急対策事業費	19,000
元農業青年館解体工事費	8,000
新規就農者拡大促進事業費	26,300
果樹戦略品種等供給力強化事業費	54,500
農業試験分析機器等整備費	4,883
土地改良地区調査計画費	9,350
先進型樹園地整備モデル事業費	10,125
農地海岸津波防災緊急対策事業費	82,000
愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費	130,839
畜産研究センター施設機器整備事業費	7,875
県単独治山事業費	4,250
林業研究センター試験研究機器整備事業費	5,240
種子島周辺漁業対策事業費	184,008
ハタ類精子凍結保存機器整備費	6,437
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	1,700
県営漁港緊急防災減災対策事業費	8,000
海岸施設等津波対策検討費	34,000
大規模林業圏開発林道事業費負担金	319,821
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
全国和牛能力共進会負担金	505
獣医学術四国地区学会負担金	400
農業近代化資金等融資費〔融資枠20億円〕	33,813
農林漁業共同化資金融資費〔融資枠1.5億円〕	1,736
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	11,305
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費〔融資枠3億円〕	4,344
獣医師確保対策事業費	9,167
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,712
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	22,559
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
漁業近代化資金融資費〔融資枠83億円〕	114,802
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
漁業経営振興総合資金貸付金	1,000,000
真珠養殖経営対策資金利子補給金	5,684
漁業者緊急支援資金利子補給金	95,852
漁業経営維持安定資金利子補給金	494
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	11,069
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,511
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	11,046
サイクリングイベント活用かんきつPR事業費	4,225
首都圏外食市場への「えひめの食材」参入促進事業費	9,963
地産地消活動推進事業費	3,259

地産地消促進プロジェクト推進事業費	5,084
愛媛の畜産物ブランド化・PR事業費	5,964
被災地支援農産物共同販売促進事業費	1,049
地産地消流通モデル調査事業費（中予）	3,000
「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業費	14,595
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	2,043
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,316,822
農地集積推進事業費	128,972
あぐりすとクラブプロジェクト活動支援事業費	9,850
即戦力・就農チャレンジ支援事業費（東予）	1,500
小麦オーナー制耕作放棄地防止推進モデル事業費（中予）	1,372
えひめ食農教育推進事業費	1,067
えひめ就農促進支援事業費	11,907
青年農林漁業者やる気サポート事業費	9,846
新規就農総合支援事業費	130,335
農山漁村男女共同参画強化事業費	5,224
環境に優しい農業生産活動推進事業費	4,801
有機農業推進事業費	3,792
中山間高齢農業者地域活性化モデル事業費（中予）	1,887
カラによる柑橘産地周年供給体制確立事業費（中予）	1,364
ユズ産地活性化事業費（南予）	2,526
不知火の果皮障害防止実証事業費（南予）	1,251
あまおとめ収益力向上事業費（南予）	1,220
加工原料用果実価格安定対策事業費	4,685
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	22,542
野菜生産出荷安定資金造成事業費	11,595
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	416
愛媛水田農業経営確立対策事業費	13,713
農業者戸別所得補償制度推進事業費	109,490
鳥獣害防止対策事業費	141,447
地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業費	13,430
農業共済加入促進連携支援事業費	356
農業試験研究のうち、主なもの	
―― 機能性を活かした農産物の粉末化と加工食品の開発事業費	4,998
高度野菜栽培プラント等開発事業費	7,551
高機能性米品種育成試験費	1,500
バイオエタノールを用いた新たな土壌消毒技術開発費	1,300
高食味温州みかん品種の安定生産技術等確立試験費	1,201
―― 広域連携型農業研究開発事業費	69,278
県産農林水産物放射性物質検査費	2,926
県産農林水産物の機能性成分評価・広報事業費	1,254
肉畜価格安定対策事業費	94,493
四国カルスト姫鶴牧場指導強化事業費（中予）	781
地産地消飼料増産対策事業費	6,499
死亡牛全頭検査事業費	15,741
愛媛甘とろ豚生産体制支援事業費	2,007

畜産試験研究のうち、主なもの	
□ 採卵鶏における天然素材を活用した衛生管理技術確立試験費	6,868
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,000
農村環境保全向上活動支援事業費	214,439
ため池環境保全促進事業費（中予）	1,871
森林整備地域活動支援交付金事業費	97,014
森林整備地域活動支援基金積立金	390
森林そ生緊急対策事業費	1,752,016
森林そ生緊急対策基金積立金	9,449
森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業費	1,693
森林整備担い手確保育成対策事業費	28,847
林業試験研究のうち、主なもの	
□ 県産スギの大径化に伴う乾燥方法の開発研究費	1,114
離島漁業再生支援交付金事業費	45,550
県産水産物消費拡大対策事業費	3,842
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,007
水産物輸出促進事業費	55,744
「愛育フィッシュ」普及推進事業費	4,204
赤潮特約共済事業費	48,607
漁協組織再編促進事業費	1,044
漁業担い手対策推進事業費	2,633
宇和海有用藻類量産化プロジェクト費	2,088
藻場づくり活動推進事業費	2,659
資源管理推進事業費	5,961
地域水産物6次産業化推進事業費	3,832
真珠産業振興基金事業	
□ えひめ真珠産業振興対策事業費	30,155
真珠産業振興基金積立金	298
ナマコ有効活用実証事業費（南予）	1,724
水産試験研究のうち、主なもの	
□ 広域連携型水産研究開発事業費	8,500
□ マグロ養殖用飼料緊急開発研究費	3,224
□ ビース貝選抜技術開発試験費	2,500
受託水産試験研究開発費	4,700

(4) 総務費・警察費

災害対応力の強化のため、県や市町、地域住民等が連携して、地域課題等を踏まえた津波避難訓練をモデル的に実施し、その成果を県下全域に波及させるほか、伊方原発において災害が発生した場合に備えた避難シミュレーションを行い、避難行動計画の策定等に反映させるなど、広域避難対策の検討を進めることとしました。

また、東南海・南海地震等の連動型地震等を想定した地震被害想定の見直しを行い、本県の防災対策の前提となる基礎データや対策の方向性を取りまとめることとしました。

さらに、伊方原発周辺の防災対策地域の拡大に対応し、新たにUPZ圏内となった市町へのモニタリングポストの増設や原子力防災資機材の整備、緊急時医療施設の整備に取り組むこととしました。

そのほか、災害時の通信機能を強化するため、本庁・地方局等に衛星携帯電話等を整備するほか、災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を実施することとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、環境コーディネーターの養成等を通じて、県民、事業者、民間団体等が協働した環境保全の取組みを推進するとともに、省エネモニターの募集を通じて家庭の省エネ普及に努めるほか、マイボトルキャンペーンの実施などによる3R活動の普及啓発に取り組むこととしました。

自然と共生する社会の実現については、生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂するとともに、ワークショップの開催等により生物多様性への理解促進を図ることとしました。

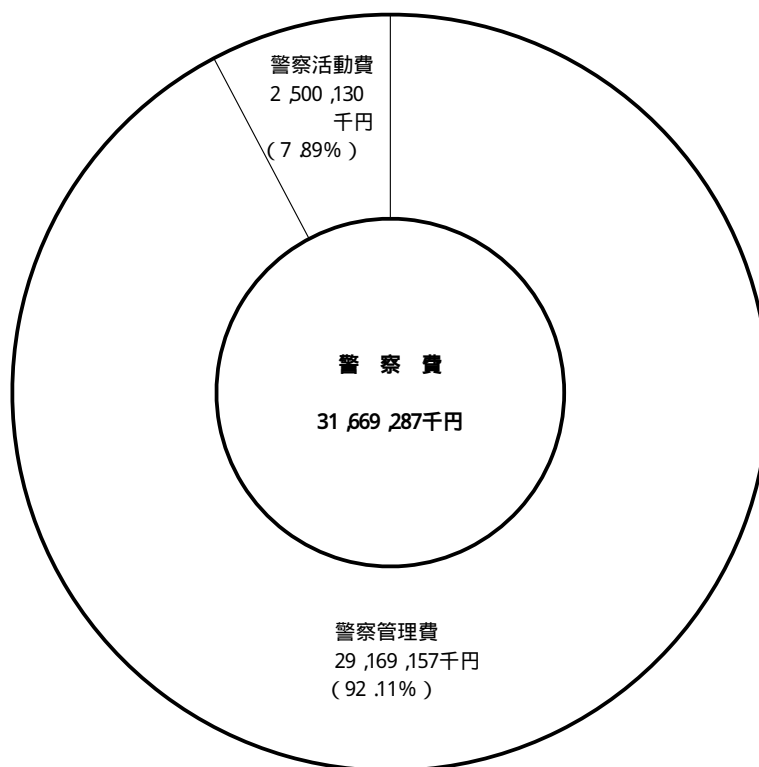
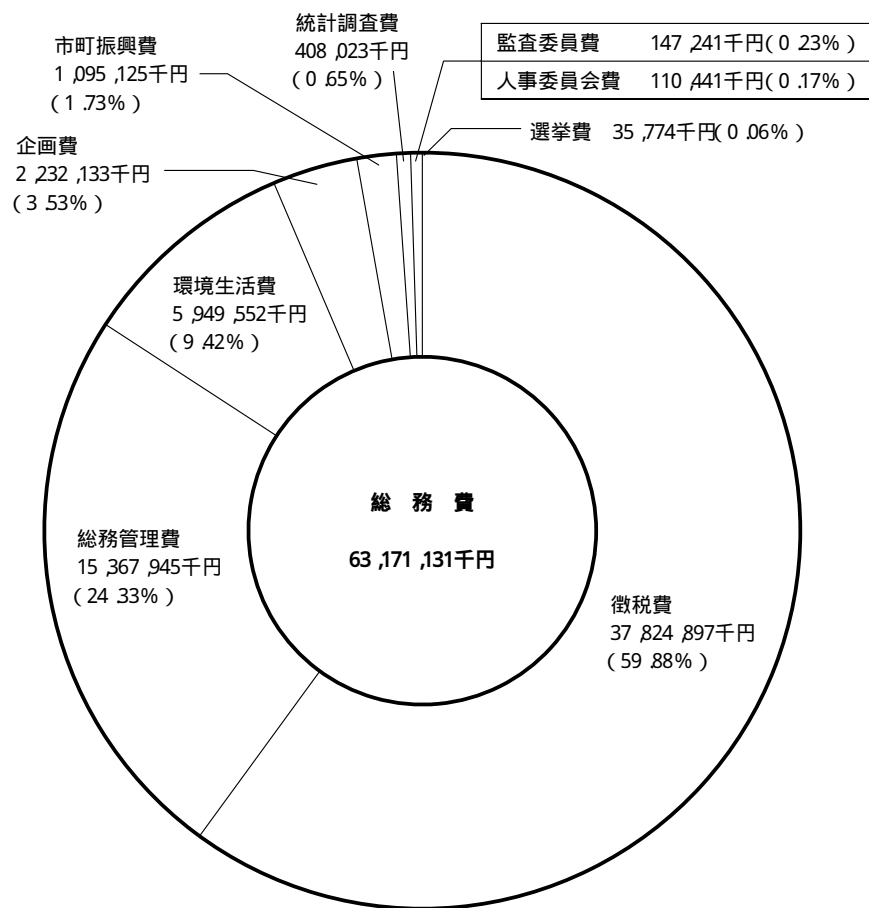
基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による市町への相談・サポート体制の強化を図るとともに、行革甲子園の開催により行政改革の優良事例の波及を促進するほか、職員研修等の連携施策に積極的に取り組み、「チーム愛媛」として本県の総合力の発揮を目指すこととしました。

警察署への災害時の人命救助等に必要不可欠な資機材の整備に取り組むとともに、老朽化が著しい今治警察署の建替え整備に取り組むこととしました。

この結果、総務費の当初予算額は、631億7,113万円となり、前年度当初予算額と比べて10億4,082万円、1.68パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、316億6,929万円となり、前年度当初予算額と比べて3億9,150万円、1.22パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
県庁第一別館耐震改修事業費	155,822
	(債務負担行為限度額 2,295,323)
土地開発基金財産購入費	1,227,164
県債管理基金積立金	22,606
県有施設維持管理基金積立金	35,902
財政基盤強化積立金	35,036
ふるさと納税普及啓発費	1,227
行政改革・地方分権推進事業費	1,236
経営改革推進事業費	425
行政評価推進事業費	1,735
職員の長期派遣研修費	20,848
職員こころの健康対策事業費	1,056
公文書遞送業務運営費	16,181
県有財産処分推進費	50,000
特別徴収強化事業費	22,222
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	21,076
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	612
不正軽油撲滅強化推進費	4,171
県税システム運用管理費	84,272
県税システム再構築事業費	70,718
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,175
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	87,577
権限移譲推進費	44,988
電子計算組織運営費	99,216
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	194,882
庁内LANシステム運営事業費	540,422
携帯電話等エリア整備事業費	114,220
生活文化センター耐震診断業務委託費	4,951
「三浦保」愛基金積立金	46,119
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,274
総合行政ネットワーク運営事業費	47,889
県民相談プラザ運営費	14,182
県政広報誌発行費	48,943
県政広報番組放送費	28,965
県政モニター事業費	887
知事への政策提言事業費	596
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	780
一般広報活動費	8,869
首都圏パブリシティ活動推進事業費	9,961
平成24年就業構造基本調査費	39,484

過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	8,373
地域づくり総合推進費	3,982
元気な集落づくり推進事業費	3,080
県際交流推進事業費	721
文化交流施設整備事業計画策定準備費	310
戦略的政策推進費	1,682
えひめ地域政策研究センター費	6,240
科学技術振興事業費	1,931
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	6,633
新ふるさとづくり総合支援事業費	87,239
知的財産戦略推進費	3,384
移住・交流促進事業費	4,787
松山空港利用促進事業費	3,007
離島航路整備事業費	164,830
フリーゲージトレイン導入促進事業費	1,166
J R 予土線活性化推進事業費（南予）	1,887
愛媛県地域交通活性化推進事業費	1,825
公的個人認証サービス運営事業費	28,285
プロスポーツ地域振興事業費	1,618
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,285
衛星デジタル映像機器維持管理費	5,640
消防防災ヘリコプター運営管理費	208,182
環境放射線等対策費	
環境放射線機器等整備	160,223
環境放射線等測定調査	102,703
合併処理浄化槽設置整備事業費	65,160
自然公園木製施設整備事業費	5,000
自然公園等施設整備事業費	4,402
第21回環境化学討論会補助金	1,000
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,978,000
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	75,557
資源循環促進基金積立金	254,022
資源循環促進基金事業	
産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	17,484
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	3,632
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,227
紙産業資源循環促進支援事業費	60,543
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	18,615
循環型社会ビジネス振興事業費	5,713
海岸漂着物対策推進普及啓発事業費	1,480
3 R 普及促進事業費	1,082
下水汚泥燃料化技術調査研究事業費	2,327
バイオ燃料利用拡大事業費	1,862
消費者行政活性化基金事業	

— 消費者行政活性化事業費	78,595
— 消費生活相談員拡充事業費	3,836
地球温暖化防止県民運動推進事業費	547
「三浦保」愛基金事業	
— 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
— 家庭の省エネ普及促進事業費	1,514
— 環境協働取組推進事業費	1,899
— 環境分析・研究情報発信事業費	921
水を大切に環境学習支援事業費（中予）	523
希少野生動植物保護管理支援事業費	658
生物多様性えひめ戦略推進事業費	13,105
自然観察会開催事業費	1,900
石鎚エコフィールド形成事業費	3,751
石鎚山トイレ整備計画検討事業費	3,300
環境創造センター事業費	5,647
中小企業環境配慮活動支援事業費	1,450
自助・共助防災対策実践促進事業費	919
南海地震等大規模災害対策推進費	1,469
緊急援護物資備蓄費	1,966
国民保護共同図上訓練費	3,882
原子力発電施設等緊急時安全対策費	218,096
原子力防災資機材等緊急整備事業費	143,170
県地域防災計画改定費	2,365
防災士養成促進事業費	5,574
地震被害想定調査費	112,403
緊急津波対策推進事業費	100,910
津波避難訓練モデル事業費	1,167
自主防災組織強化事業費	2,038
災害情報収集活動用資機材整備費	14,985
原子力災害広域避難対策検討費	40,000
災害時要援護者支援力強化事業費（南予）	1,043
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	533
消防防災ヘリコプター災害時運航体制強化費	1,426
自転車安全利用推進事業費	2,822
外国人支援・海外連携推進事業費	4,527
海外技術研究員・県費留学生受入事業費	8,318
国際交流員招致事業費	12,087
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	30,745
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	6,328
警 察 費	
今治警察署庁舎等整備費	277,113
増員給与費	32,471
交通安全施設等整備事業費	403,113
車両整備費	5,760

〔債務負担行為限度額〕 1,483,700

県単独交通安全施設整備事業費	171,728
警察安全相談員設置費	16,009
交番相談員設置費	64,069
スクールサポーター設置費	4,815
犯罪被害者対策費	1,642
通信指令システム運用費	166,620
航空機点検管理費	24,256
放置車両確認事務委託費	43,613
災害対策用活動機材等整備費	18,030

(5) 民生費・衛生費

災害拠点病院やD M A Tの活動に必要な医療器材の整備など災害医療体制の強化を図るほか、民間医療施設等の耐震化の促進を図ることとしました。

社会貢献活動に取り組む企業とN P Oとの連携や協働など新たな地域のきずなづくりを進めるとともに、ボランティア・キャンペーンの拡大等を通じて、県民が自ら地域活動等に参加する機運の一層の醸成を図ることとしました。

介護保険制度や後期高齢者保険制度における適正な運営を支援するとともに、市町や地域、N P O、事業者等の協働による高齢者の見守り活動など日常的な地域の支え合い活動の立ち上げを支援し、高齢者支援体制の整備に取り組むこととしました。

新たながん対策推進計画策定やがん検診の実態把握に取り組むとともに、がん診療連携拠点病院等が行うがん緩和ケア病棟の整備を促進するほか、在宅緩和ケアの連携体制の構築や、松山中心市街地へのがん患者サロンの設置等を支援することとしました。

認知症患者の増加が見込まれる中で、認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの指定に取り組み、地域医療等と連携した認知症医療体制の整備を図ることとしました。

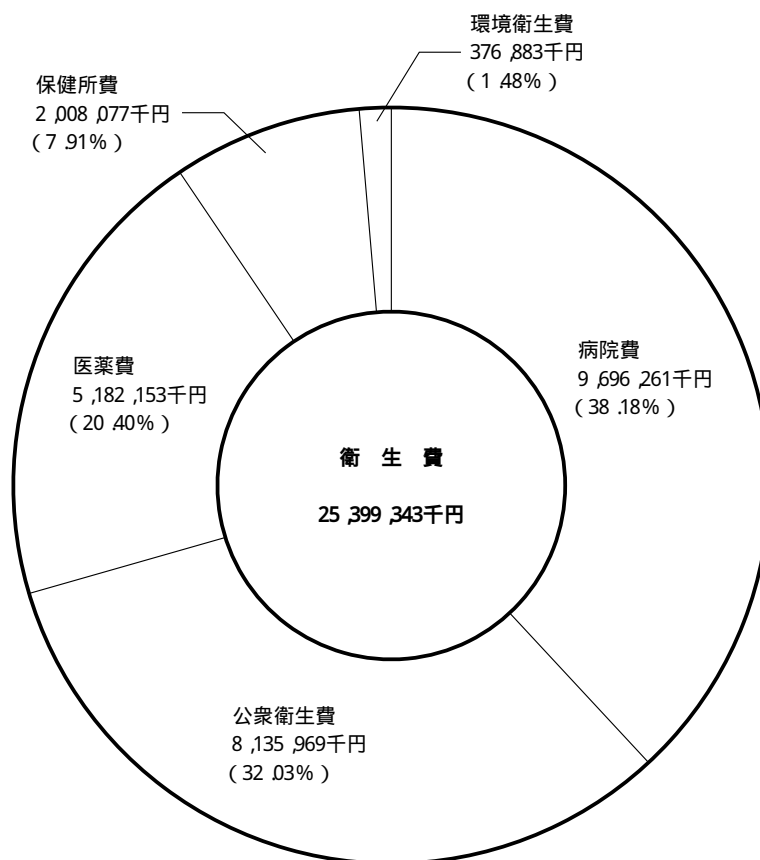
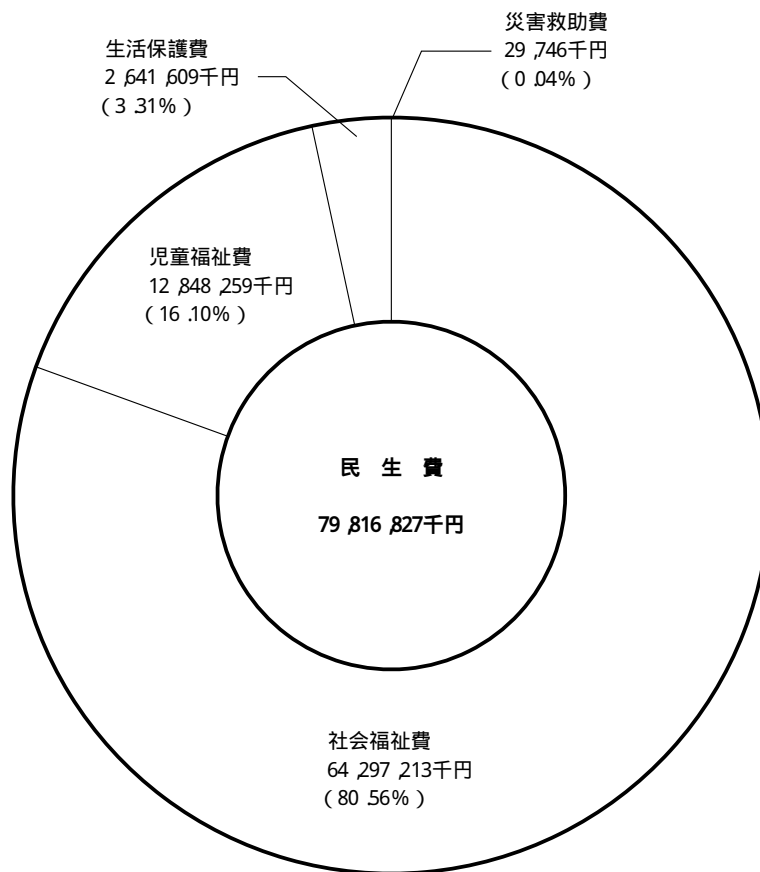
また、医師確保対策として若手医師や医学生のキャリア形成支援等を進めるとともに、地域医療の支援ツールとなる医療情報ネットワークシステムの構築や、医療クレークの養成支援に取り組むほか、県立中央病院の計画的な建替えや高度医療機器の整備等を進めることとしました。

学校・家庭・地域が連携した子育て支援の充実を図るため、地域で子育て支援活動を担う人材の育成や、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着に努めるほか、小児の急病やけがに対応する電話相談について、深夜時間帯の延長による保護者の不安解消等に取り組むこととしました。

この結果、民生費の当初予算額は、798億1,683万円となり、前年度当初予算額と比べて46億2,518万円、5.48パーセントの減となっています。

また、衛生費の当初予算額は、253億9,934万円となり、前年度当初予算額と比べて60億6,157万円、19.27パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛援ＮＰＯ応援基金積立金	3,257
あったか愛援ＮＰＯ応援事業費	3,521
ＤＶ防止対策推進事業費	785
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,166
男女共同参画理解促進事業費	1,618
若い世代のためのＤＶ防止啓発事業費	3,766
ボランティアマッチング推進事業費	5,858
新しい公共支援事業費	93,446
協働のきずなづくり推進事業費	7,000
ボランティア活動等チャレンジ支援事業費	2,559
隣保事業等推進事業費	211,646
人権尊重の社会づくり推進事業費	26,372
人権啓発センター運営事業費	3,585
生活困窮者支援対策等事業費	122,842
重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費	1,623,938
心身障害者扶養共済事業費	1,338,515
自立支援医療補装具給付事業費	446,160
障害者介護給付費等負担金	4,251,938
地域生活支援事業費補助金	244,912
障害者授産工賃増進計画支援事業費	6,868
障害者自立支援緊急対策事業費	475,318
重度訪問介護等利用促進支援事業費	10,786
介護給付費負担金	18,047,283
軽費老人ホーム事務費補助金	617,950
介護保険地域支援事業交付金	384,262
介護職員処遇改善等特別対策事業費	491,237
後期高齢者医療公費負担事業費	14,986,211
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	2,950,278
後期高齢者医療高額医療費負担金	668,218
障害者職業生活支援事業費	40,992
国民健康保険保険基盤安定事業費	4,788,713
国民健康保険財政調整交付金	6,062,907
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	852,070
児童福祉施設入所措置費	3,188,191
障害児入所給付費等負担金	851,070
母子家庭医療費公費負担事業費	435,822
児童扶養手当支給事業費	585,317
特別保育等事業費	257,158
子育て支援緊急対策事業費	539,949
子ども療育センター運営費	743,532
発達障害者支援センター運営費	15,900

児童手当制度実施事業費	3 462 463
扶助費	2 615 997
東日本大震災被災者生活支援費	4 080
えひめこどもの城運営費	195 899
介護基盤緊急整備等事業費	445 682
障害福祉施設整備事業費	38 061
児童福祉施設等整備事業費	289 586
県社会福祉事業団施設整備等助成事業費	58 800
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（生活困窮者支援分）	1 260
社会福祉施設整備基金積立金	2 809
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	7 387
介護保険財政安定化基金積立金	51 100
介護保険財政安定化基金交付等事業費	1 077 428
介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	8 812
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	4 607
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	447 251
後期高齢者医療財政安定化基金交付事業費	668 000
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	1 929
国民健康保険広域化等支援基金積立金	50 604
安心こども基金積立金	1 779
東日本大震災被災者等支援基金積立金	20 213
民生児童委員・主任児童委員費	130 596
地域生活定着支援事業費	17 000
被災者等支援緊急対策事業費	10 000
えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会費	276
災害ボランティア派遣費	8 523
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10 000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	16 537
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	3 525
女性ダイヤル相談事業費	2 186
障害者スポーツ振興事業費	12 286
障害者虐待防止対策支援事業費	3 379
災害時障害者支援の手引き作成事業費	2 946
障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業費（中予）	573
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	25 492
老人クラブ育成指導費	24 392
明るい長寿社会づくり推進事業費	20 074
介護保険サービス評価・情報公表事業費	8 480

地域支え合い体制づくり事業費	50,000
介護職員等たんの吸引等研修事業費	39,120
認可外保育施設児童育成支援事業費	8,344
えひめ結婚支援センター運営事業費	9,605
えひめ結婚サポート強化推進事業費	22,000
地域子育て活動支援事業費	1,472
高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業費	9,463
児童館活動強化対策費	4,144
放課後児童健全育成事業費	268,657
母子家庭自立支援事業費	14,810
衛 生 費	
被爆者対策費	434,989
小児慢性特定疾患治療研究費	189,901
乳幼児医療給付費	985,769
不妊治療助成事業費	126,403
妊婦健康診査支援事業費	220,350
結核医療費	23,170
特定疾患対策費	1,533,580
予防接種健康被害者救済給付費	15,040
肝炎治療特別促進事業費	357,921
精神障害者医療費	2,634,690
精神障害者地域移行支援事業費	5,988
在宅歯科診療設備整備事業費	10,000
医療施設施設整備事業費	535,358
医療施設設備整備事業費	390,745
医療施設耐震化整備事業費	1,208,588
三次救急医療機能強化等施設整備事業費	269,300
三次救急医療機能強化等設備整備事業費	217,329
災害拠点病院等機能強化事業費	41,377
地域ヘリポート整備支援事業費	6,012
がん患者・家族総合支援センター（仮称）施設整備事業費	86,096
がん緩和ケア病棟整備事業費	52,248
公立大学法人愛媛県立医療技術大学機能強化事業費補助金	6,655
妊婦健康診査臨時特例基金積立金	651
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金積立金	1,237
地域自殺対策緊急強化基金積立金	173
地域医療医師確保奨学金貸付金	108,942
〔債務負担行為限度額〕	
地域医療再生基金積立金	10,916
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	7,194
災害時保健活動体制整備事業費	1,663
先天性代謝異常等対策費	26,601
産科医等確保支援分娩手当補助金	21,150
周産期医療対策強化事業費	2,592
結核対策事業費	8,564
難病患者支援事業費	4,155

生活習慣病予防総合支援事業費	45,654
子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費	620,109
地域自殺対策緊急強化事業費	50,700
精神科救急医療システム整備費	17,544
ひきこもり対策推進事業費	6,988
認知症医療体制整備推進事業費	23,262
県民健康づくり運動推進事業費	3,367
歯と口腔の健康づくり推進費	12,815
食の安全・安心推進事業費	1,602
地域医療再生学講座等設置事業費	97,600
救急医療対策事業費	20,806
がん対策強化推進費	85,523
小児救急医療電話相談事業費	13,965
広域災害・救急等医療情報システム運営費	21,939
へき地医療対策費	20,939
へき地医療支援事業費	22,662
医師確保対策推進事業費	3,822
「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費	1,085
地域医療学講座設置事業費	32,000
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	2,081
災害医療対策事業費	6,007
救急医療医師確保事業費	14,548
在宅歯科医療連携室整備事業費	3,550
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	964
保健医療計画推進事業費	3,639
ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費	2,699
休日夜間急患センター運営事業費	42,138
医療圏別地域医療連携構築事業費	48,844
在宅緩和ケア推進モデル事業費	52,121
がん患者・家族支援推進事業費	71,306
地域医療体制確保医師派遣事業費	100,800
町なかがん患者サロン運営事業費	6,290
臨床研修医確保対策事業費	8,622
地域医療連携支援ネットワーク構築事業費	28,980
医師育成キャリア支援事業費	34,307
医療クランク養成支援事業費	20,000
院内保育事業運営費補助金	8,539
看護師等養成所運営費補助金	65,956
看護師等支援事業費	15,647
看護師等研修事業費	28,451
看護師等育成強化事業費	21,618
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	624,664

(6) 商工費・労働費

愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むとともに、炭素繊維関連の産業創出に向けた技術開発や参入企業の発掘を進めるほか、農林漁業者と商工業者の連携等による新商品の開発や販路開拓など、農商工ビジネスの連携促進を図ることとした。

上海・台湾などにおけるトップセールスのほか、四国4県とも連携しながら、東アジア地域との経済・観光交流の拡大や県産品の販路開拓に取り組むこととした。

市町と連携して企業誘致活動の積極的な展開を図るほか、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることとした。

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した緊急的な雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者や非正規雇用の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援に取り組むこととした。

また、地元企業の熟練技能者等を活用した小中高校生の実技・職場体験などにより、地域産業への理解促進とものづくり産業の後継者育成に取り組むこととした。

県観光物産センターに替わる新たな物産観光情報発信拠点を松山市中心部に設置するとともに、中部圏域でのチャレンジショップの設置など、情報発信力の強化と販売拡大を図ることとした。

経済波及効果の高い全国大会やスポーツ大会等のコンベンションや修学旅行について、市町等と連携して積極的な誘致活動を展開することとした。

また、高速道路の宇和島延伸を機に地元市町と連携して開催する「えひめ南予いやし博2012」において、南予地域の魅力を県内外に広く発信し、誘客促進と地域の活性化を図ることとした。

さらに、瀬戸内島しょ部における「大・島博覧会（仮称）」の開催に向けた地元の機運醸成を図るとともに、しまなみ海道が「サイクリストの聖地」として国内外に認知されるよう、快適なサイクリング環境の整備に取り組むこととした。

上海便の増便に向けた対策強化に取り組み、松山空港国際線の利用促進を図ることとした。

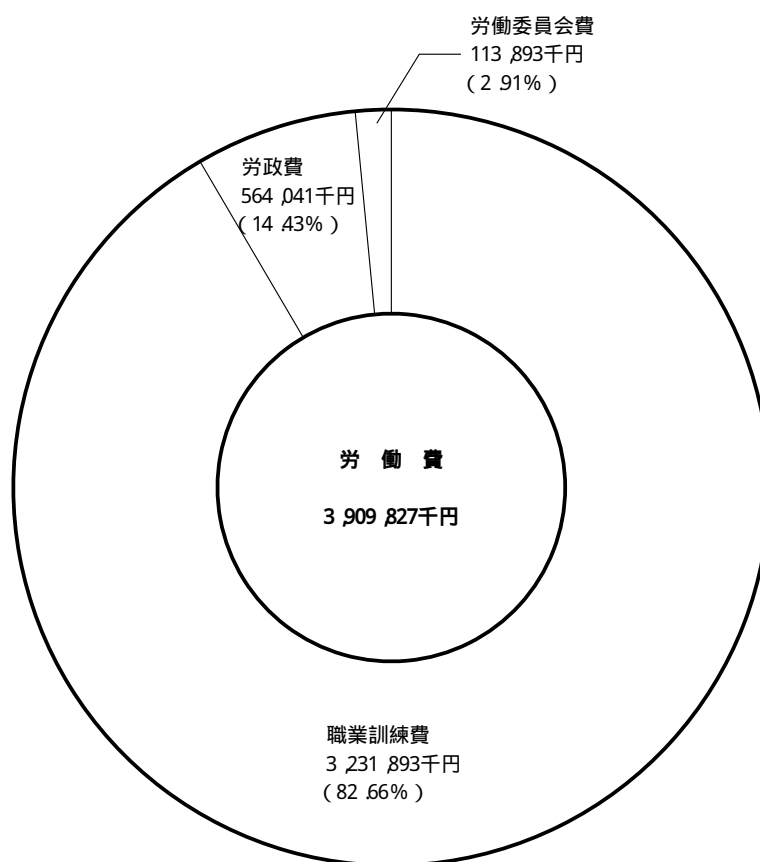
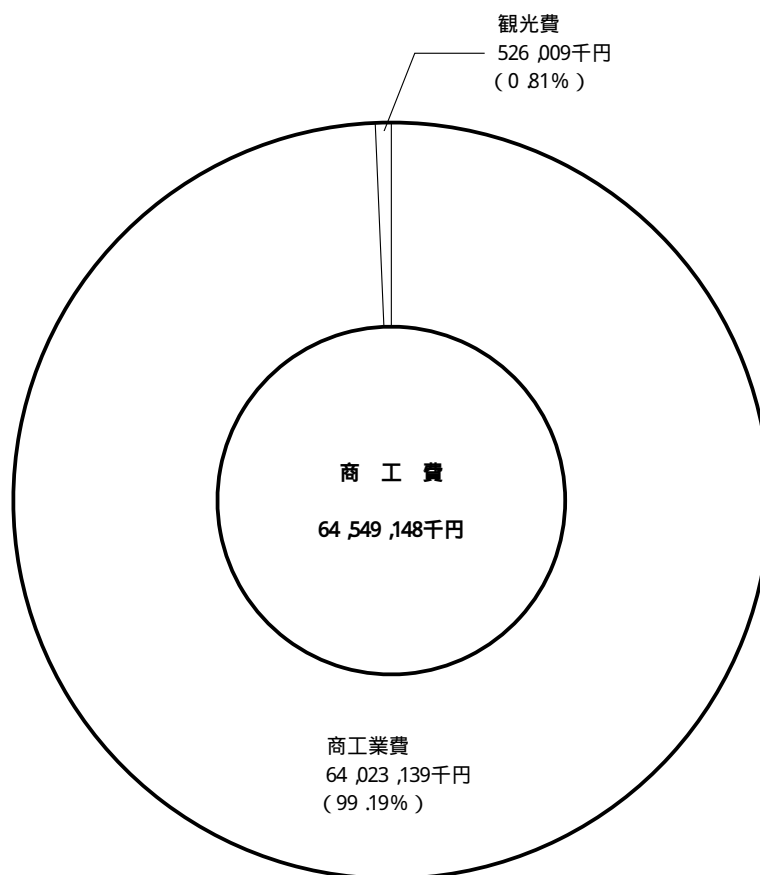
また、台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や台湾チャーター便の運航促進等による観光客の受入れ促進に取り組むとともに、台湾からのサイクリングツアー訪問団への積極的な支援等を通じて、本県のサイクリング観光資源の情報発信に努めることとした。

市町と連携し住宅用太陽光発電システムの一層の普及促進を図るとともに、県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組みを支援するほか、CO₂排出削減に向けた中小企業の国内クレジット制度の活用支援に取り組むこととした。

この結果、商工費の当初予算額は、645億4,915万円となり、前年度当初予算額と比べて13億6,846万円、2.17パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、39億983万円となり、前年度当初予算額と比べて43億6,554万円、52.75パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商 工 費 ・ 労 働 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	241,996
東京アンテナショップ運営事業費	56,240
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,266
愛媛国際貿易センター小展示場舞台照明設備改修事業費	19,563
物産観光情報発信拠点整備事業費	12,759
計量検定所検査用機器整備事業費	5,586
住宅用太陽光発電導入促進支援事業費	144,432
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	118,235
中小企業振興資金貸付金	55,060,000
経済成長戦略金融支援事業費（利子補給金）	9,148
企業立地資金貸付基金積立金	1,026
核燃料サイクル地域振興基金積立金	505,547
新繊維産業技術センター整備基金積立金	442,659
農商工ビジネス連携促進事業費	15,969
東アジア経済交流促進事業費	6,319
松山港利用促進強化事業費	3,000
松山港定期貨物航路振興事業費	1,130
海運人材確保推進事業委託料	400
愛媛貿易情報センター運営費	9,220
ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	7,018
愛媛の地域商社育成支援事業費	8,318
四国４県東アジア販路開拓支援事業費	6,041
えひめ経済懇談会開催事業費	292
企業情報ステーション構築事業費	1,751
事業継続計画導入支援事業費	1,912
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	23,679
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	10,869
健康ビジネス創出支援事業費	5,964
えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費	11,445
中小企業ＣＯ２排出削減促進事業費	5,942
特許流通促進事業費	1,978
バイオ産業創出支援事業費	5,688
炭素繊維関連産業創出事業費	1,302
下請企業振興事業費	17,947
中小企業団体中央会補助金	127,487
小規模事業指導費補助金	1,406,526
商店街地域再生リーダー育成事業費	1,100
商工会等地域活性化支援事業費	3,313
中心市街地・商店街活性化支援事業費	4,981
ＴＯＹＯものづくり産業支援事業費（東予）	2,400
県産品販路拡大推進事業費	6,386

被災地特産品交流事業費	979
中部圏域販路拡大推進事業費	2,550
中小企業融資円滑化推進費	35,360
企業立地促進事業費	885,000
企業誘致活動強化事業費	1,800
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
えひめ企業誘致アクション事業費	13,700
核燃料サイクル地域振興事業費	2,146,021
産業技術研究所試験研究費	6,220
産学官連携推進事業費	42,876
E V開発プロジェクト推進事業費	20,624
着色排水の脱色技術開発プロジェクト事業費	7,927
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	5,843
広域観光推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	609
えひめロケーション誘致推進事業費	2,629
滞在型広域観光推進事業費	9,512
愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業費	91,411
南予観光パワーアップ推進事業費	2,757
愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業費	6,605
修学旅行誘致推進事業費	1,612
愛媛県コンベンション誘致事業費	11,256
観光集客力向上支援事業費	25,118
集中送客キャンペーン誘致事業費	5,208
しまなみ海道魅力創出事業費	3,660
被災地学校修学旅行支援事業費	63,278
東予地域資源活用促進事業費（東予）	9,094
松山空港国際線利用向上対策事業費	15,832
国際観光推進事業費	9,361
広域連携インバウンド推進事業費	2,000
中国人旅行者誘致促進事業費	1,036
台湾観光交流促進事業費	11,169
台湾サイクリング交流事業費	11,117
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	7,783
勤労者福祉資金貸付事業費	320,838
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	6,424
労働者福祉活動育成事業費	1,275
えひめ子育て応援企業育成事業費	2,623
愛媛マイスター等事業費	639
ものづくり人材育成支援事業費	12,304
未来のものづくり担い手育成事業費	3,422
離職者等職業能力開発事業費	310,235
障害者就労促進事業費	130,492
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
ニート就労支援事業費	14,146

若年人材育成推進事業費	72,892
愛媛県緊急雇用創出事業費	1,226,776
市町緊急雇用創出事業費	877,851
緊急地域雇用維持助成事業費	10,451
若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業費	7,410
訓練事業費	59,237

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に908億9,925万円（対前年比103.37パーセント）を、災害復旧費に78億4,973万円（対前年比202.08パーセント）を、県議会の運営費である議会費に12億9,906万円（対前年比94.91パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費800億8,817万円、災害復旧事業費78億4,973万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,796億5,821万円を計上しました。

また、補助費等1,271億8,289万円、公債費908億3,676万円、扶助費184億2,446万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金951億9,721万円、負担金・寄附金127億6,986万円となっています。

そのほか、貸付金662億362万円、物件費198億7,548万円、維持補修費19億5,455万円、積立金25億666万円、投資及び出資金12億5,982万円、繰出金16億4,967万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,187億円は平成24年度収入見込額を、地方交付税1,673億円は平成23年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

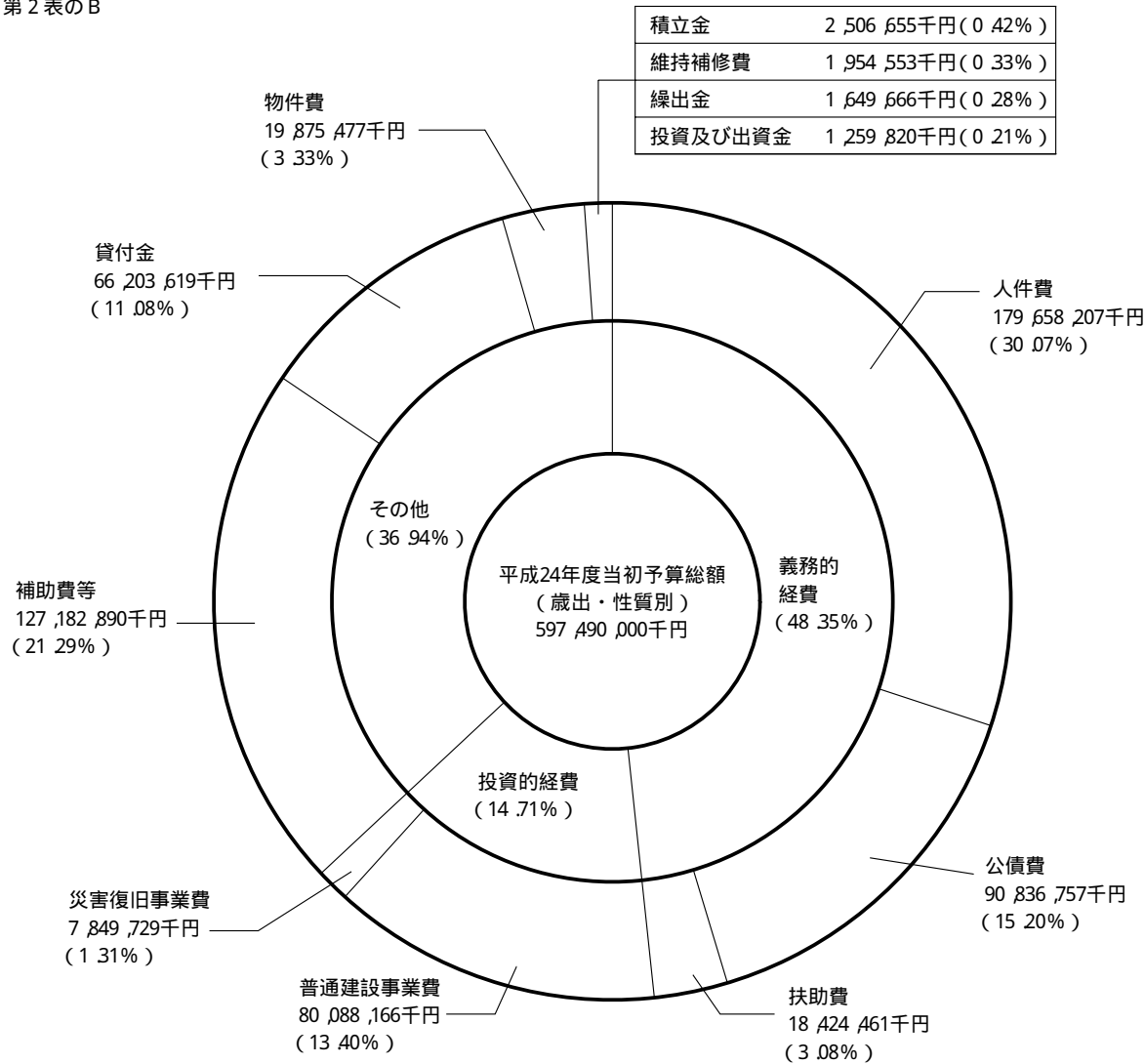
第2表のA

平成24年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

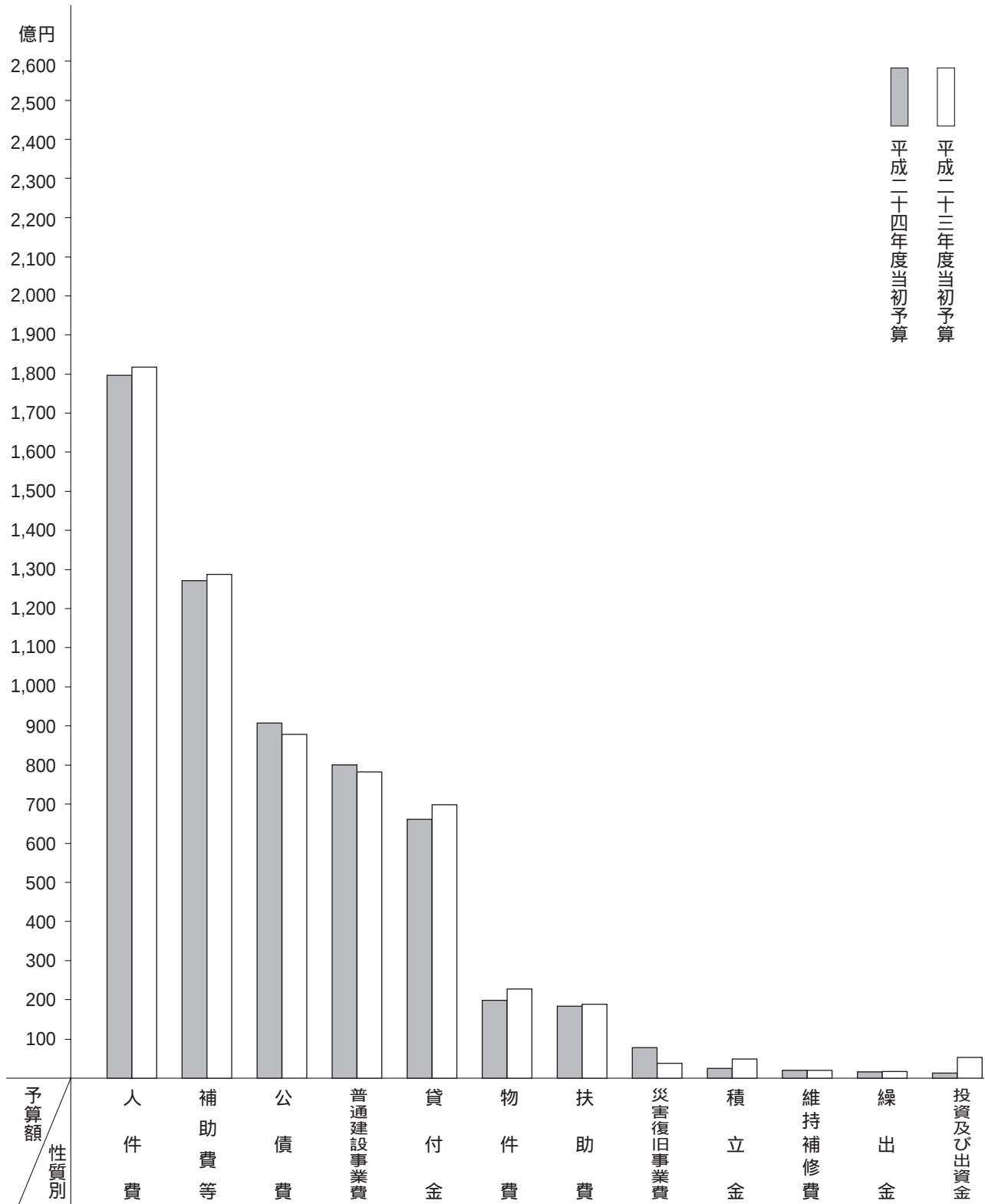
区 分 性 質 別	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	179,658,207	30.07%	181,786,903	29.98%	2,128,696	98.83%
物 件 費	19,875,477	3.33%	22,847,722	3.77%	2,972,245	86.99%
維 持 補 修 費	1,954,553	0.33%	2,026,629	0.33%	72,076	96.44%
扶 助 費	18,424,461	3.08%	18,852,708	3.11%	428,247	97.73%
補 助 費 等	127,182,890	21.29%	128,843,248	21.25%	1,660,358	98.71%
普 通 建 設 事 業 費	80,088,166	13.40%	78,304,878	12.91%	1,783,288	102.28%
災 害 復 旧 事 業 費	7,849,729	1.31%	3,884,496	0.64%	3,965,233	202.08%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	90,836,757	15.20%	87,874,102	14.49%	2,962,655	103.37%
積 立 金	2,506,655	0.42%	4,914,422	0.81%	2,407,767	51.01%
投 資 及 び 出 資 金	1,259,820	0.21%	5,334,320	0.88%	4,074,500	23.62%
貸 付 金	66,203,619	11.08%	69,986,386	11.54%	3,782,767	94.59%
繰 出 金	1,649,666	0.28%	1,734,186	0.29%	84,520	95.13%
計	597,490,000	100.00%	606,390,000	100.00%	8,900,000	98.53%

第2表のB



第2表のC

平成24年度当初予算と平成23年度当初予算の比較（歳出・性質別）



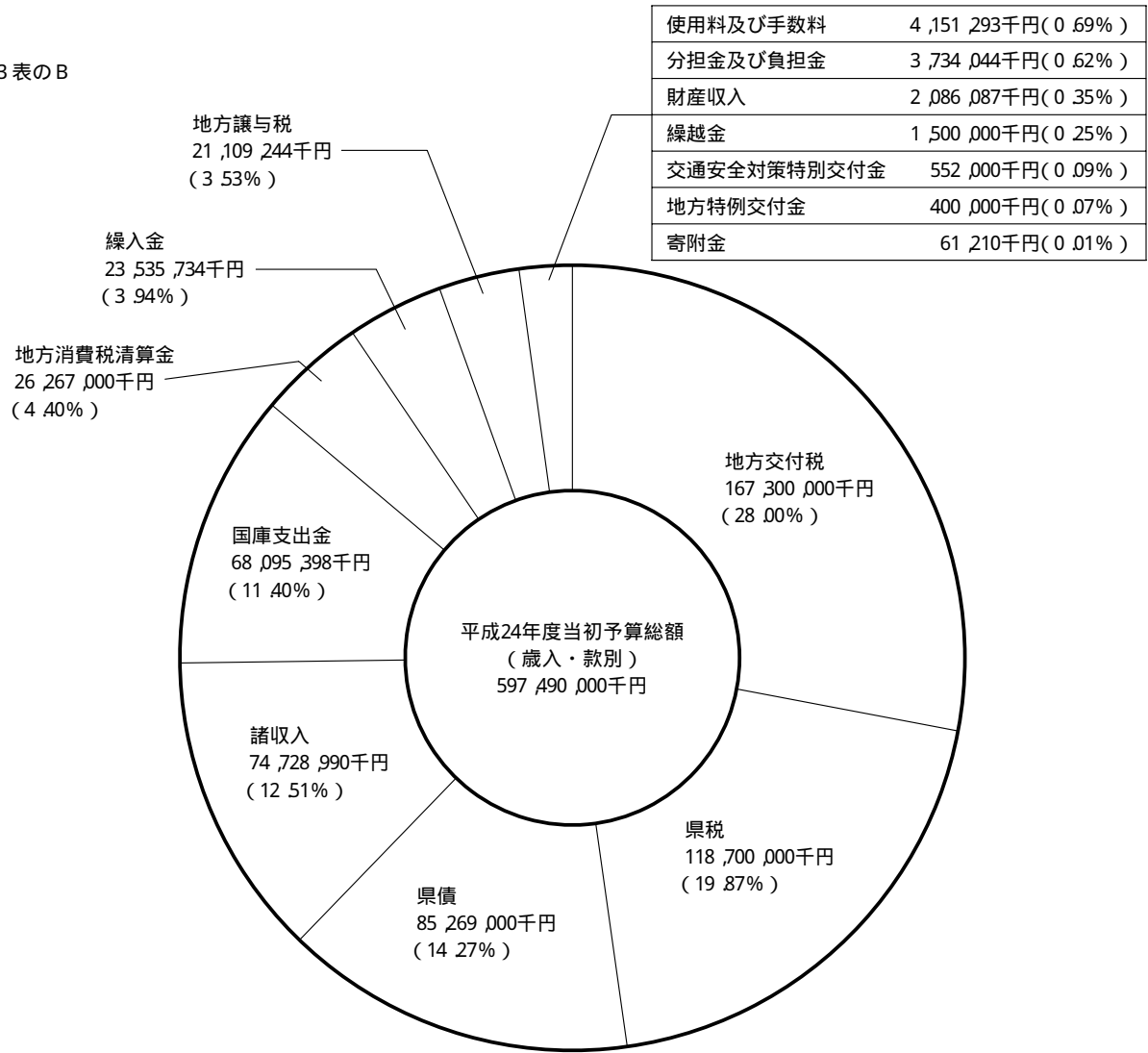
第3表のA

平成24年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

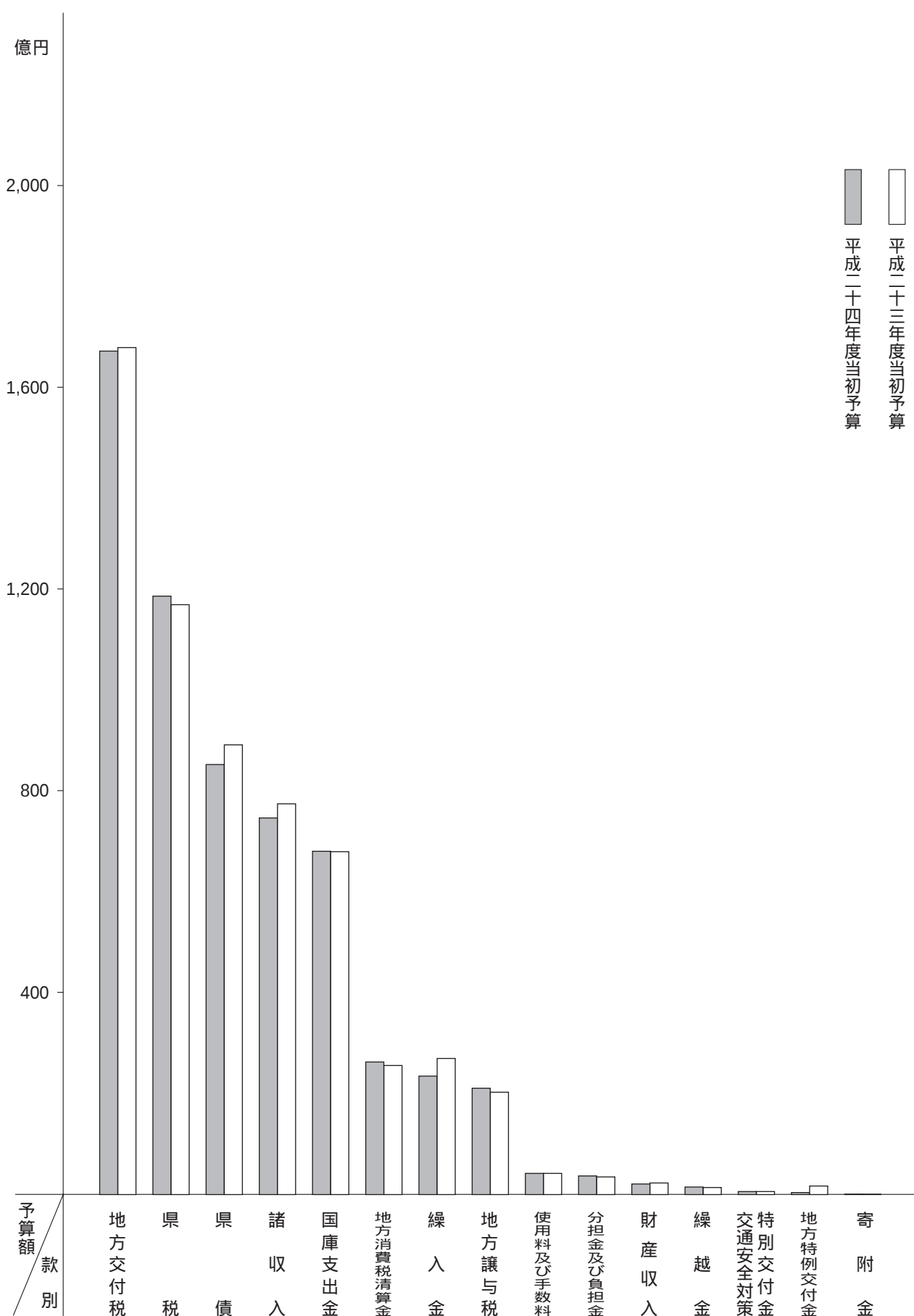
区 分 款 別	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
		%		%		%
県 税	118,700,000	19.87	117,000,000	19.29	1,700,000	101.45
地 方 消 費 税 清 算 金	26,267,000	4.40	25,603,000	4.22	664,000	102.59
地 方 譲 与 税	21,109,244	3.53	20,335,981	3.35	773,263	103.80
地 方 特 例 交 付 金	400,000	0.07	1,700,000	0.28	1,300,000	23.53
地 方 交 付 税	167,300,000	28.00	168,000,000	27.70	700,000	99.58
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	552,000	0.09	570,000	0.09	18,000	96.84
分 担 金 及 び 負 担 金	3,734,044	0.62	3,482,776	0.57	251,268	107.21
使 用 料 及 び 手 数 料	4,151,293	0.69	4,233,912	0.70	82,619	98.05
国 庫 支 出 金	68,095,398	11.40	67,992,646	11.21	102,752	100.15
財 産 収 入	2,086,087	0.35	2,264,417	0.37	178,330	92.12
寄 附 金	61,210	0.01	45,610	0.01	15,600	134.20
繰 入 金	23,535,734	3.94	27,033,161	4.46	3,497,427	87.06
繰 越 金	1,500,000	0.25	1,400,000	0.23	100,000	107.14
諸 収 入	74,728,990	12.51	77,546,497	12.79	2,817,507	96.37
県 債	85,269,000	14.27	89,182,000	14.71	3,913,000	95.61
計	597,490,000	100.00	606,390,000	100.00	8,900,000	98.53

第3表のB



第3表のC

平成24年度当初予算と平成23年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成24年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1,318億5,888万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費246万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金3億4,195万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金1,344万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費4億1,501万円、織布業構造改善事業費401万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金3,128万円、就農支援資金貸付金6,035万円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金16億8,669万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費5,609万円、木材生産販売費5,284万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金2億5,000万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費9億2,045万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費8,210万円を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費2,067万円を計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,115億5,935万円、利子152億790万円等を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金6億85万円等を計上しました。

第4表

平成24年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	平 成 24 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 入 収	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	2,456	10,720	8,264	550	—	1,906	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	358,828	326,187	32,641	—	43,104	290,954	24,770
中 小 企 業 振 興 資 金	427,819	893,607	465,788	—	—	427,819	—
農 業 改 良 資 金	92,626	391,287	298,661	—	14,555	69,785	8,286
国営農業水利事業負担金	1,709,298	1,833,431	124,133	—	—	253,562	1,455,736
県 有 林 経 営 事 業	222,733	253,688	30,955	—	—	126,705	96,028
林 業 改 善 資 金	256,744	257,282	538	—	—	250,001	6,743
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,219	51,286	67	—	—	50,002	1,217
公 共 用 地 整 備 事 業	920,448	1,682,410	761,962	—	663,000	257,448	—
港 湾 施 設 整 備 事 業	82,097	93,537	11,440	—	—	82,097	—
用 品 調 達	306,430	306,430	0	—	—	306,430	—
自 動 車 集 中 管 理	20,672	49,013	28,341	—	—	20,672	—
公 債 管 理	126,787,211	110,804,050	15,983,161	—	36,111,000	—	90,676,211
奨 学 資 金	620,295	698,144	77,849	228,399	—	391,896	—
計	131,858,876	117,651,072	14,207,804	228,949	36,831,659	2,529,277	92,268,991

2 平成23年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成23年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成23年度の最終予算額は、6,714億8,163万円となり、平成22年度の最終予算額6,751億9,019万円に対し、37億856万円、0.55パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

9月の台風15号で被害を受けた公共土木施設の災害復旧対策等に取り組むとともに、地域医療再生基金の加算分や農林水産関係の公共事業の追加内示への対応など、当面措置を必要とする経費のほか、人事委員会勧告を受けた給与改定経費を計上しました。

また、国において、東日本大震災からの本格的な復興を図るための第3次補正予算が成立し、その中で全国防災対策が措置されたことを受け、県として、県民の安全・安心の確保に向けて、緊急に防災対策事業に取り組むため、全国防災対策関係予算の追加補正を行いました。

▶ 2月補正予算

執行段階における歳出削減などにより捻出した財源を活用して、計画の大幅な前倒しを行う県立学校の耐震化、国民体育大会の開催のための基金のほか、県債管理基金の積み増しなど、中期的な財政運営にも配慮するとともに、国の補正予算への対応事業などを計上しました。

また、国庫補助金の変動等による減額補正を行いました。

▶ 平成24年3月27日の専決補正予算

平成24年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成23年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
県 税	117,000,000	17.53%	—	2,200,000	500,000	119,700,000	17.83%
地 方 消 費 税 清 算 金	25,603,000	3.84	—	37,389	301,682	25,263,929	3.76
地 方 譲 与 税	20,335,981	3.05	—	457,686	2,373	19,880,668	2.96
地 方 特 例 交 付 金	1,700,000	0.25	—	215,788	—	1,484,212	0.22
地 方 交 付 税	169,139,124	25.34	90,141	2,343,778	331,593	171,904,636	25.60
交通安全対策特別交付金	570,000	0.09	—	—	48,033	521,967	0.08
分 担 金 及 び 負 担 金	3,829,736	0.57	68,951	251,791	106,219	4,044,259	0.60
使 用 料 及 び 手 数 料	4,233,912	0.63	—	—	157,508	4,076,404	0.61
国 庫 支 出 金	84,626,151	12.68	4,153,021	7,991,972	1,557,232	95,213,912	14.18
財 産 収 入	2,266,756	0.34	905	25,437	79,380	2,321,604	0.35
寄 附 金	235,610	0.04	4,158	19,158	6,254	265,180	0.04
繰 入 金	36,141,922	5.41	371,265	1,591,633	3,099,374	31,079,650	4.63
繰 越 金	10,159,306	1.52	—	—	—	10,159,306	1.51
諸 収 入	86,592,779	12.97	—	288,353	4,341,520	81,962,906	12.21
県 債	105,034,000	15.74	2,641,000	260,000	3,812,000	103,603,000	15.43
計	667,468,277	100.00	6,586,911	9,930,413	12,503,968	671,481,633	100.00

第6表

平成23年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
議 会 費	1,318,031	0.20%	—	—	—	1,318,031	0.20%
総 務 費	68,208,090	10.22	112,605	1,579,513	643,224	69,031,774	10.28
民 生 費	86,868,509	13.01	—	842,356	2,024,802	84,001,351	12.51
衛 生 費	34,125,557	5.11	1,088,332	1,825,239	4,844,585	32,194,543	4.79
労 働 費	8,975,570	1.34	—	959,711	—	9,935,281	1.48
農 林 水 産 業 費	42,709,139	6.40	1,267,445	4,777,384	—	48,753,968	7.26
商 工 費	72,187,004	10.82	—	10,192	—	72,197,196	10.75
土 木 費	86,818,203	13.01	3,896,572	2,060,336	48,683	88,605,756	13.20
警 察 費	32,271,763	4.83	59,188	7,924	867,215	31,353,284	4.67
教 育 費	141,965,845	21.27	291,358	3,981,344	2,399,554	143,256,277	21.33
災 害 復 旧 費	4,031,990	0.60	797,713	308,202	646,841	3,874,660	0.58
公 債 費	87,938,576	13.17	—	—	1,029,064	86,909,512	12.94
予 備 費	50,000	0.01	—	—	—	50,000	0.01
計	667,468,277	100.00	6,586,911	9,930,413	12,503,968	671,481,633	100.00

特 別 会 計

平成23年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成23年度の最終予算額は、1,189億2,109万円となり、平成22年度の最終予算額1,160億7,615万円に対し、28億4,494万円、2.45パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 平成24年3月27日の専決補正予算

平成24年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計 9億5,068万円を計上しました。

第7表

平成23年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会計別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	10,720	0.01%	—	—	—	10,720	0.01%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	326,187	0.27	—	—	—	326,187	0.27
中 小 企 業 振 興 資 金	893,607	0.75	—	—	—	893,607	0.75
農 業 改 良 資 金	391,287	0.33	—	—	—	391,287	0.33
国営農業水利事業負担金	1,833,431	1.53	—	—	—	1,833,431	1.54
県 有 林 経 営 事 業	2,474,393	2.06	—	—	—	2,474,393	2.08
林 業 改 善 資 金	257,282	0.21	—	—	—	257,282	0.22
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,286	0.04	—	—	—	51,286	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	1,682,410	1.40	—	—	—	1,682,410	1.41
港 湾 施 設 整 備 事 業	93,537	0.08	—	—	—	93,537	0.08
用 品 調 達	306,430	0.26	—	—	—	306,430	0.26
自 動 車 集 中 管 理	49,013	0.04	—	—	—	49,013	0.04
公 債 管 理	110,804,050	92.44	—	—	950,683	109,853,367	92.38
奨 学 資 金	698,144	0.58	—	—	—	698,144	0.59
計	119,871,777	100.00	0	0	950,683	118,921,094	100.00

3 平成23年度予算の執行状況について

一 般 会 計

平成24年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,714億8,163万円に対し、5,487億6,657万円が収入済であり、81.72パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,429億3,336万円が支出済であり、80.86パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

平成24年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,189億2,109万円に対し、収入済額が1,201億2,727万円、支出済額が1,165億9,523万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成23年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成24年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	119,700,000	114,610,740	5,089,260	95.75
地 方	消 費 税 清 算 金	25,263,929	25,263,929	0	100.00
地 方	譲 与 税	19,880,668	18,905,423	975,245	95.09
地 方	特 例 交 付 金	1,484,212	1,484,212	0	100.00
地 方	交 付 税	171,904,636	171,904,636	0	100.00
交 通 安 全 対 策	特 別 交 付 金	521,967	268,617	253,350	51.46
分 担 金 及 び 負 担 金		4,044,259	2,293,215	1,751,044	56.70
使 用 料 及 び 手 数 料		4,076,404	3,824,850	251,554	93.83
国 庫	支 出 金	95,213,912	70,232,589	24,981,323	73.76
財 産	収 入	2,321,604	2,166,211	155,393	93.31
寄 附	金	265,180	251,123	14,057	94.70
繰 入	金	31,079,650	11,495,199	19,584,451	36.99
繰 越	金	10,159,306	10,159,306	0	100.00
諸 収	入	81,962,906	80,396,524	1,566,382	98.09
県 債		103,603,000	35,510,000	68,093,000	34.28
計		671,481,633	548,766,574	122,715,059	81.72

第9表

平成23年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成24年3月31日現在

（単位 千円）

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
款 別						
議 会 費			1,318,031	1,276,602	41,429	96.86%
総 務 費			69,031,774	55,436,223	13,595,551	80.31%
民 生 費			84,001,351	61,370,978	22,630,373	73.06%
衛 生 費			32,194,543	26,835,992	5,358,551	83.36%
労 働 費			9,935,281	5,566,810	4,368,471	56.03%
農 林 水 産 業 費			48,753,968	33,209,814	15,544,154	68.12%
商 工 費			72,197,196	69,380,676	2,816,520	96.10%
土 木 費			88,605,756	50,891,704	37,714,052	57.44%
警 察 費			31,353,284	27,038,272	4,315,012	86.24%
教 育 費			143,256,277	123,561,883	19,694,394	86.25%
災 害 復 旧 費			3,874,660	1,489,382	2,385,278	38.44%
公 債 費			86,909,512	86,875,023	34,489	99.96%
予 備 費			50,000	0	50,000	0.00%
計			671,481,633	542,933,359	128,548,274	80.86%

第10表

平成23年度特別会計予算執行状況

平成24年3月31日現在

（単位 千円）

区 分		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A)
会 計 別								
災 害 救 助 基 金		10,720	8,270	2,450	77.15%	8,271	2,449	77.15%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		326,187	448,382	122,195	137.46%	304,530	21,657	93.36%
中 小 企 業 振 興 資 金		893,607	1,771,850	878,243	198.28%	779,044	114,563	87.18%
農 業 改 良 資 金		391,287	430,281	38,994	109.97%	372,255	19,032	95.14%
国営農業水利事業負担金		1,833,431	1,826,384	7,047	99.62%	1,826,384	7,047	99.62%
県 有 林 経 営 事 業		2,474,393	69,634	2,404,759	2.81%	2,379,871	94,522	96.18%
林 業 改 善 資 金		257,282	356,304	99,022	138.49%	41,660	215,622	16.19%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,286	200,785	149,499	391.50%	4,915	46,371	9.58%
公 共 用 地 整 備 事 業		1,682,410	3,134,436	1,452,026	186.31%	1,513,220	169,190	89.94%
港 湾 施 設 整 備 事 業		93,537	474,038	380,501	506.79%	82,973	10,564	88.71%
用 品 調 達		306,430	235,947	70,483	77.00%	258,604	47,826	84.39%
自 動 車 集 中 管 理		49,013	85,149	36,136	173.73%	42,824	6,189	87.37%
公 債 管 理		109,853,367	109,853,365	2	100.00%	108,406,162	1,447,205	98.68%
奨 学 資 金		698,144	1,232,444	534,300	176.53%	574,514	123,630	82.29%
計		118,921,094	120,127,269	1,206,175	101.01%	116,595,227	2,325,867	98.04%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成22年度の県税の決算額は1,232億1,574万円で、歳入決算額6,408億6,996万円に占める割合は、19.23パーセントとなっています。

なお、平成24年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A)
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47) 19.97
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26) 21.50
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(21.84) 23.87
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(26.79) 28.76
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(25.24) 27.14
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成23年度県税収入状況

平成24年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
普 通 税		119,363,345	123,554,008	114,274,079	95.74%	92.49%
県 民 税		45,703,636	48,484,813	41,464,337	90.72	85.52
事 業 税		21,535,556	21,974,811	21,786,133	101.16	99.14
地 方 消 費 税		17,751,546	17,751,546	17,751,546	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		2,699,419	2,987,895	2,686,942	99.54	89.93
県 た ば こ 税		3,002,695	3,002,825	2,774,868	92.41	92.41
ゴ ル フ 場 利 用 税		491,985	491,986	491,962	100.00	100.00
自 動 車 取 得 税		1,446,121	1,445,991	1,445,991	99.99	100.00
軽 油 引 取 税		10,356,102	10,361,184	9,485,747	91.60	91.55
自 動 車 税		16,370,965	17,046,614	16,381,233	100.06	96.10
鉱 区 税		5,320	6,343	5,320	100.00	83.87
核 燃 料 税		0	0	0	—	—
目 的 税		336,655	336,661	336,661	100.00	100.00
狩 猟 税		46,128	46,133	46,133	100.01	100.00
資 源 循 環 促 進 税		290,527	290,528	290,528	100.00	100.00
旧 法 に よ る 税		0	169,101	0	—	0.00
計		119,700,000	124,059,770	114,610,740	95.75	92.38

注1：平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められたことから、平成21年度課税分から普通税に整理されている。

注2：「旧法による税」は、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税された自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成24年3月末日現在の県債現在高は、9,555億4,857万円で、前年度同期に比べ、270億241万円、2.908パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成23年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成23年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成24年3月31日現在

(ア) 目 的 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	586,082,732	61.34
(1)民 生	6,563,003	0.69
(2)農 林 水 産	66,433,633	6.95
(3)土 木	482,519,816	50.50
(4)公 営 住 宅	2,808,231	0.30
(5)警 察 消 防	1,092,314	0.11
(6)教 育	22,161,087	2.32
(7)準 公 営 企 業 等	1,333,899	0.14
(8)庁 舎 等	3,170,749	0.33
2 災 害 復 旧 債	5,564,768	0.58
(1)農 林 水 産		0.00
(2)土 木	5,563,494	0.58
(3)庁 舎 等	1,274	0.00
3 そ の 他	363,901,072	38.08
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	19,840,884	2.07
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	2,659,058	0.28
(3)臨 時 財 政 対 策 債	288,277,056	30.17
(4)減 収 補 て ん 債	16,837,000	1.76

(5)退 職 手 当 債	20,618,800	2.16
(6)調 整 債	52,000	0.01
(7)母子寡婦福祉資金貸付金	1,803,283	0.19
(8)中小企業高度化資金貸付金	11,444,954	1.20
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	156,958	0.01
(10)災 害 援 護 資 金	28,579	0.00
(11)地方道路整備臨時貸付金	2,182,500	0.23
計	955,548,572	100.00

(イ) 借 入 先 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	292,614,923	30.62
郵 便 貯 金 資 金	14,777,135	1.55
簡 易 保 険 局	5,448,850	0.57
公 募	607,926,984	63.62
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19,717,406	2.06
そ の 他	15,063,274	1.58
計	955,548,572	100.00

6 県有財産について

平成24年 3 月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成24年 3 月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1 293.83 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11 912 293.58 m ²	8 711.06 m ²
建 物 (延 べ)	1 746 091.68 m ²	13 488.96 m ²
立 木 (成 木)	374 293.30 m ³	7 167.10 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	399 本	8 095 本
地 上 権	55 124 679.00 m ²	0.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	87 640 076千円	3 843 543千円
株 券 及 び 債 券	2 510 060千円	0千円
債 権	25 718 793千円	309 776千円
基 金	115 711 628千円	9 640 384千円
(うち 有 価 証 券)	(2 185 299千円)	(649千円)
無 体 財 産 権	55 件	17 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成23年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億2,678万3,400キロワット時と、目標供給電力量1億1,220万キロワット時に対し、113.0パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成23年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成24年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成23年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合 計
10	目標電力量	13,300,000	2,400,000	7,400,000	23,100,000
	供給電力量	11,863,400	2,826,600	11,447,400	26,137,400
11	目標電力量	11,900,000	1,500,000	4,600,000	18,000,000
	供給電力量	11,498,600	3,474,800	4,898,000	19,871,400
12	目標電力量	11,600,000	1,200,000	4,300,000	17,100,000
	供給電力量	9,583,900	1,798,800	6,996,000	18,378,700
1	目標電力量	11,000,000	1,800,000	4,400,000	17,200,000
	供給電力量	9,592,900	865,400	5,772,700	16,231,000
2	目標電力量	8,900,000	1,800,000	5,200,000	15,900,000
	供給電力量	9,707,400	2,690,800	6,699,000	19,097,200
3	目標電力量	10,000,000	3,600,000	7,300,000	20,900,000
	供給電力量	10,620,600	3,542,600	12,904,500	27,067,700
下半期合計	目標電力量	66,700,000	12,300,000	33,200,000	112,200,000
	供給電力量	62,866,800	15,199,000	48,717,600	126,783,400

第15表

平成23年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成24年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,307,230	—	2,307,230	2,382,444	103.26%
営 業 収 益	2,292,730	—	2,292,730	2,367,848	103.28
財 務 収 益	8,591	—	8,591	10,001	116.41
事 業 外 収 益	5,908	—	5,908	4,595	77.78
特 別 利 益	1	—	1	—	—
面河ダム等管理費分担金	117,980	—	117,980	89,388	75.77
面河ダム等管理費分担金	117,980	—	117,980	89,388	75.77
合 計	2,425,210	—	2,425,210	2,471,832	101.92

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,259,496	1,139	2,258,357	2,045,865	90.59%
営 業 費 用	2,041,865	1,139	2,040,726	1,839,943	90.16
財 務 費 用	133,122	—	133,122	133,122	100.00
事 業 外 費 用	79,509	—	79,509	72,800	91.56
特 別 損 失	2,000	—	2,000	—	—
予 備 費	3,000	—	3,000	—	—
面河ダム等管理費	116,054	—	116,054	95,425	82.22
面河ダム等管理費	116,054	—	116,054	95,425	82.22
合 計	2,375,550	1,139	2,374,411	2,141,290	90.18

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,129	—	12,129	12,078	99.58%
工 事 負 担 金	12,076	—	12,076	12,078	100.02
固 定 資 産 売 却 代 金	53	—	53	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	919,266	—	919,266	750,865	81.68%
水 力 発 電 設 備 費	434,377	—	434,377	400,955	92.31
業 務 設 備 費	525	—	525	354	67.43
企 業 債 償 還 金	333,257	—	333,257	333,256	100.00
他 会 計 貸 付 金	134,807	—	134,807	—	—
他 会 計 繰 出 金	16,300	—	16,300	16,300	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成24年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,197,000	159,078	1,436,563	2,760,437
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,504,000	174,178	2,175,122	1,328,878
計	7,701,000	333,256	3,611,685	4,089,315

▶ 予算の概要

平成24年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億6,394万5千円は、減債積立金254万円、中小水力発電開発及び改良積立金2,080万3千円及び損益勘定留保資金4億2,430万2千円及び繰越利益剰余金処分額1,630万円で補てんする予定です。

第17表

平成24年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 収 益	2,298,447
第1項	営 業 収 益	2,284,585
第2項	財 務 収 益	10,595
第3項	事 業 外 収 益	3,266
第4項	特 別 利 益	1
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	111,181
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	111,181
合	計	2,409,628

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 費	2,288,828
第1項	営 業 費 用	2,075,191
第2項	財 務 費 用	121,047
第3項	事 業 外 費 用	87,590
第4項	特 別 損 失	2,000
第5項	予 備 費	3,000
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費	109,313
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費	109,313
合	計	2,398,141

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	12,587
第1項 工事負担金	12,534
第2項 固定資産売却代金	53

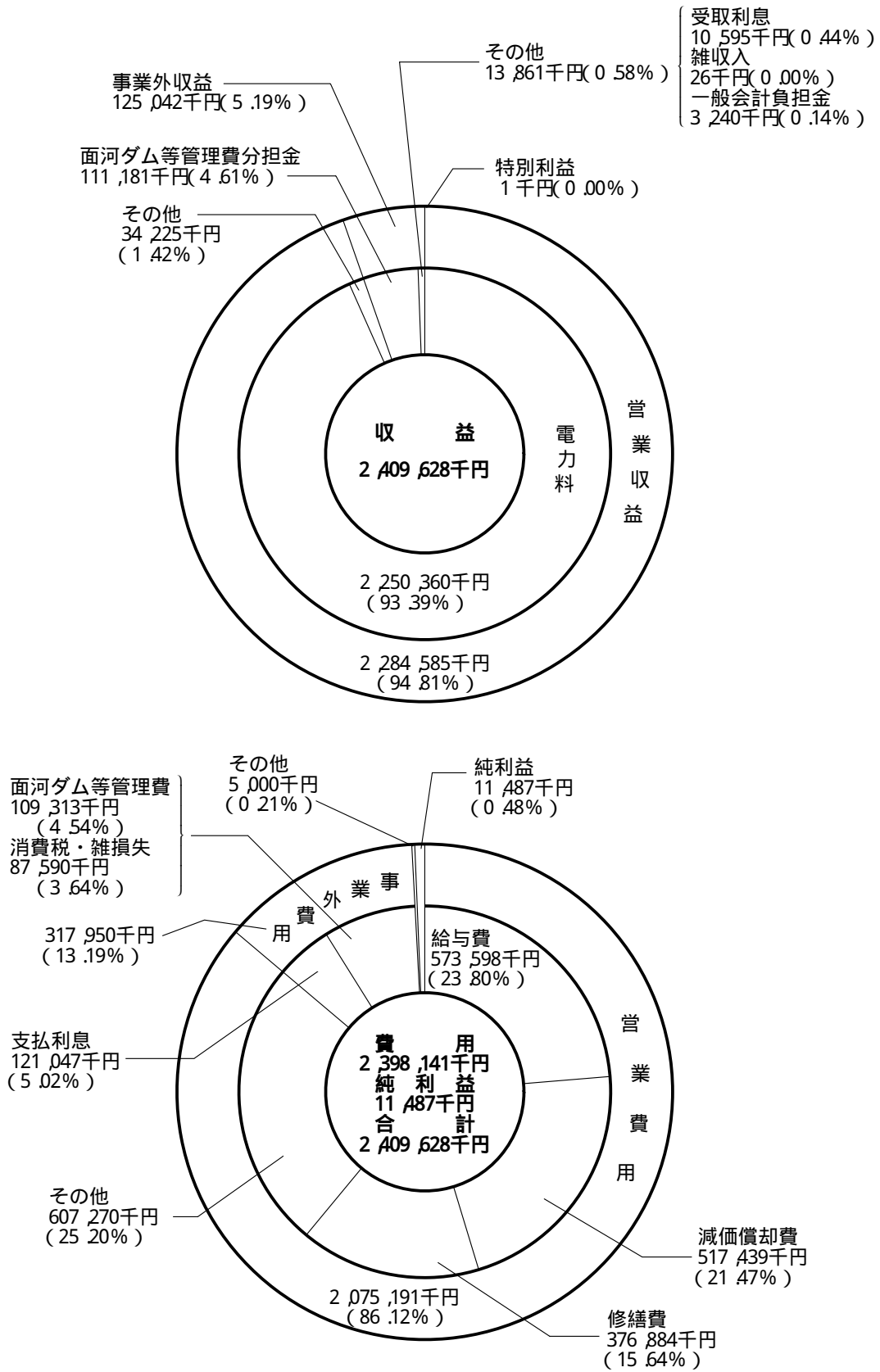
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	476,532
第1項 水力発電設備費	21,847
第2項 業務設備費	525
第3項 企業債償還金	334,938
第4項 他会計貸付金	102,922
第5項 他会計繰出金	16,300

第18表

平成24年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成23年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,081万6,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量4,115万立方メートルに対し、74.89パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

○ 壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,868平方メートルは既に処分しており、11万9,947平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成23年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成24年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成23年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	2	19,398	17,280	89.08%
今 治 地 区 工 業 用 水 道	15	10,010	4,119	41.15
西 条 地 区 工 業 用 水 道	47	11,742	9,417	80.20
合 計	64	41,150	30,816	74.89

第20表

平成23年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成24年 3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,580,025	—	1,580,025	1,511,910	95.69%
営 業 収 益	1,561,871	—	1,561,871	1,472,999	94.31
営 業 外 収 益	11,934	—	11,934	18,195	152.46
附 帯 事 業 収 益	6,115	—	6,115	20,716	338.77
特 別 利 益	105	—	105	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,302,684	573	1,302,111	1,242,440	95.42%
営 業 費 用	1,027,910	573	1,027,337	953,181	92.78
営 業 外 費 用	268,990	—	268,990	264,814	98.45
附 帯 事 業 費 用	2,284	—	2,284	12,623	552.67
特 別 損 失	1,000	—	1,000	11,822	1,182.20
予 備 費	2,500	—	2,500	—	—

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	137,719	—	137,719	18,218	13.23%
他会計からの借入金	134,807	—	134,807	—	—
工事負担金	1,511	—	1,511	1,511	100.00
受託収入	1,294	—	1,294	894	69.09
附帯事業収入	1	—	1	—	—
固定資産売却代金	53	—	53	15,812	29,833.96
雑入	53	—	53	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	673,695	—	673,695	514,244	76.33%
給水設備費	141,930	—	141,930	3,794	2.67
企業債償還金	501,784	—	501,784	501,784	100.00
附帯事業費	22,393	—	22,393	1,078	4.81
国庫補助金返還金	7,588	—	7,588	7,588	100.00

第21表

企 業 債 明 細 書

平成24年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	1,889,000	84,466	649,756	1,239,244
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,024,000	417,318	2,798,171	3,225,829
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	0	0	4,345,000
計	12,258,000	501,784	3,447,927	8,810,073

▶ 予算の概要

平成24年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億1,083万5千円は、損益勘定留保資金10億1,083万5千円で補てんする予定です。

第22表

平成24年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,622,426
第1項 営業収益	1,605,577
第2項 営業外収益	10,647
第3項 附帯事業収益	6,097
第4項 特別利益	105

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工業用水道事業費	1,284,777
第1項	営業費用	1,030,193
第2項	営業外費用	248,855
第3項	附帯事業費用	2,229
第4項	特別損失	1,000
第5項	予備費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的収入	112,511
第1項	他会計からの借入金	102,922
第2項	工事負担金	1,511
第3項	受託収入	7,971
第4項	附帯事業収入	1
第5項	固定資産売却代金	53
第6項	雑入	53

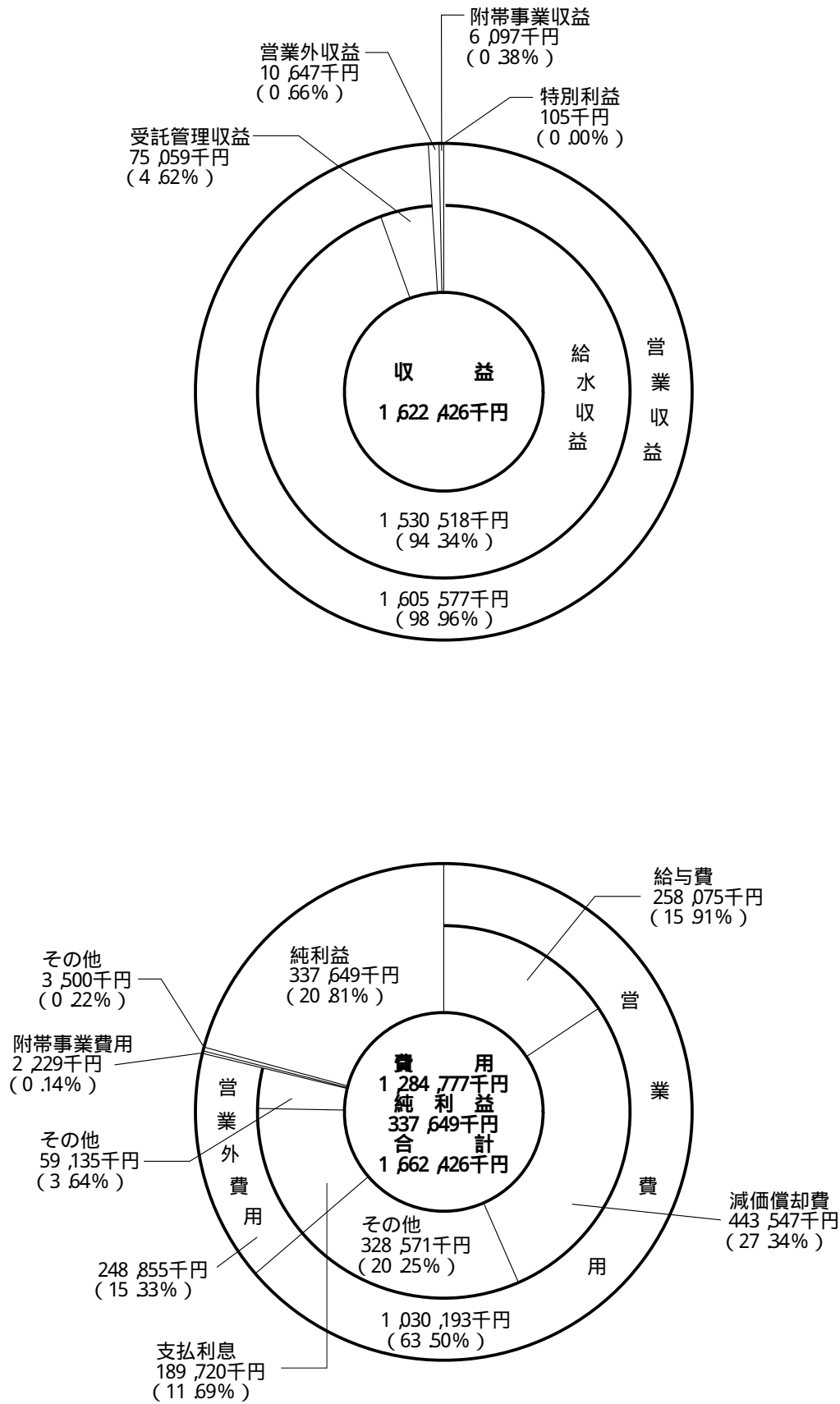
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的支出	1,123,346
第1項	給水設備費	282,301
第2項	企業債償還金	811,064
第3項	附帯事業費	29,980
第4項	国庫補助金返還金	1

第23表

平成24年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の４病院で、その施設の状況は、第24表のとおりです。

平成23年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は4,655人の減、外来患者数は5,758人の増となり、合計で1,103人、0.2パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成23年度予算の経理の状況は、第26表のとおりです。

また、平成24年３月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県 立 病 院 の 施 設 の 状 況
平成24年4月1日現在

病院名 区分		中 央 病 院	今 治 病 院	南 宇 和 病 院	新 居 浜 病 院	計
位 置		松山市 春日町	今治市 石井町	南宇和郡 愛南町	新居浜市 本郷	
開 設 年 月 日		昭和23 .6 .1	昭和23 .6 .1	昭和23 .6 .1	昭和28 .1 .28	
診 療 科 目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、消、 循、脳、心 (18科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 産、眼、耳、 歯、放、整、 麻、消、循、 脳、呼外、心 (18科)	
病 床 数	一般 床)	825	270	199	300	1 ,594
	結核 床)	36	0	0	37	73
	感染 床)	3	0	0	2	5
	精神 床)	0	50	0	0	50
	計 (床)	864	320	199	339	1 ,722
看 護 基 準	一 般	7 対 1 以上	10対 1 以上	10対 1 以上	7 対 1 以上	
	結 核	7 対 1 以上	—	—	7 対 1 以上	
	精 神	—	—	—	—	

第25表

平成 23 年 度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		23年度下半期利用 患者延べ数 (A)	22年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	23年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	140 ,663	141 ,610	947	99.3%	768.7
	外 来	206 ,232	196 ,247	9 ,985	105.1	1 ,718.6
	計	346 ,895	337 ,857	9 ,038	102.7	—
今 治 病 院	入 院	40 ,856	43 ,262	2 ,406	94.4	223.3
	外 来	75 ,100	77 ,313	2 ,213	97.1	625.8
	計	115 ,956	120 ,575	4 ,619	96.2	—
南 宇 和 病 院	入 院	19 ,309	19 ,610	301	98.5	105.5
	外 来	49 ,203	51 ,973	2 ,770	94.7	410.0
	計	68 ,512	71 ,583	3 ,071	95.7	—
新 居 浜 病 院	入 院	31 ,998	32 ,999	1 ,001	97.0	174.9
	外 来	56 ,088	55 ,332	756	101.4	467.4
	計	88 ,086	88 ,331	245	99.7	—
合 計	入 院	232 ,826	237 ,481	4 ,655	98.0	1 ,272.3
	外 来	386 ,623	380 ,865	5 ,758	101.5	3 ,221.9
	計	619 ,449	618 ,346	1 ,103	100.2	—

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成23年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成24年 3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,670,947	13,500	39,684,447	38,286,010	96.48%
医 業 収 益	35,290,365	—	35,290,365	33,961,177	96.23
医 業 外 収 益	4,378,582	13,500	4,392,082	4,324,833	98.47
特 別 利 益	2,000	—	2,000	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,034,073	3,641	39,030,432	36,310,359	93.03%
医 業 費 用	38,202,864	3,641	38,199,223	35,648,405	93.32
医 業 外 費 用	821,709	—	821,709	661,954	80.56
特 別 損 失	8,000	—	8,000	—	—
予 備 費	1,500	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	18,252,591	4,489,767	13,762,824	13,705,942	99.59%
企 業 債	5,559,200	5,100	5,564,300	5,324,600	95.69
国 庫 補 助 金	208,401	—	208,401	297,800	142.90
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,500,000	4,500,000	6,000,000	6,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,984,990	5,133	1,990,123	2,078,542	104.44
雑 入	—	—	—	5,000	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	19,263,402	4,486,568	14,776,834	14,698,629	99.47%
病 院 設 備 費	6,830,682	13,432	6,844,114	6,765,909	98.86
企 業 債 償 還 金	1,932,720	—	1,932,720	1,932,720	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,500,000	4,500,000	6,000,000	6,000,000	100.00

第27表

企 業 債 明 細 書

平成24年 3 月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当年度償還高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	19,031,300	477,284	4,916,973	14,114,327
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,479,400	47,179	179,632	1,299,768
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	10,859,400	1,408,257	3,970,295	6,889,105
計	31,370,100	1,932,720	9,066,900	22,303,200

▶ 予算の概要

平成24年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億2,217万4千円は、当年度分損益勘定留保資金11億2,217万4千円で補てんする予定です。

第28表

平成24年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	39,857,180
第1項 医 業 収 益	35,828,954
第2項 医 業 外 収 益	4,026,226
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	病 院 事 業 費	39,475,062
第1項	医 業 費 用	38,680,017
第2項	医 業 外 費 用	785,545
第3項	特 別 損 失	8,000
第4項	予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 収 入	22,754,164
第1項	企 業 債	14,429,500
第2項	国 庫 補 助 金	231,901
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金	5,000,000
第4項	他 会 計 か ら の 負 担 金	3,092,763

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 支 出	23,876,338
第1項	病 院 設 備 費	17,006,800
第2項	企 業 債 償 還 金	1,869,538
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	5,000,000

第29表

平成24年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

